平成 30 年度 松阪市公営企業決算審査意見書

松阪市監査委員

#### 注 記

- 1 文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、合計と内訳の計、差引数値等が一致しない 場合がある。
- 4 表中における符号の用法は次のとおりである。

「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は単位未満のもの

「一」・・・・・皆無又は該当なし

「△」····マイナス

19 松監 第 000055 号 001 令 和 元 年 8 月 1 4 日

松阪市長 竹 上 真 人 様

松阪市監査委員 西村 和浩 松阪市監査委員 加藤 恭子 松阪市監査委員 沖 和 哉

平成30年度松阪市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成30年度松阪市水道事業、松阪市公共下水道事業及び松阪市松阪市民病院事業の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

## 目 次

4	·成 30	0 年度 松阪市公宮企業決算審査怠見	1
	第1	審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
	第2	審査の結果	1
	<松	、阪市水道事業>	2
	1	事業概況について	3
	2	予算の執行状況について	3
	3	経営成績について	8
	4	財政状態について1	2
	5	むすび	5
	6	決算審査資料	6
	<松	<b>%</b> 阪市公共下水道事業>2	9
	1	事業概況について3	0
	2	予算の執行状況について ····································	0
	3	経営成績について3	5
	4	財政状態について3	7
	5	むすび	1
	6	決算審査資料	3
	<松	%阪市松阪市民病院事業>	6
	1	事業概況について	7
	2	予算の執行状況について5	7
	3	経営成績について6	3
	4	財政状態について6	6
	5	むすび	9
	6	決算審查資料	1

#### 平成30年度 松阪市公営企業決算審査意見

#### 第1 審査の概要

#### 1 審査の対象

平成30年度 松阪市水道事業決算

平成30年度 松阪市公共下水道事業決算

平成30年度 松阪市松阪市民病院事業決算

#### 2 審査の期間

令和 元 年 6月 1日から 令和 元 年 8月 14日まで

#### 3 審査の方法

審査に際しては、三事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点をおき、決算及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、関係当局の説明を聴取し、あわせて例月現金出納検査等の結果を参考として、慎重に審査を行った。

#### 第2 審査の結果

審査に付された三事業の決算及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数は正確であり当年度の経営成績、財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

業務実績、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び関係書類の審査の概要は次に記述するとおりである。

# 松阪市水道事業

#### 平成30年度 水道事業

#### 1 事業概況について

## (1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料(第1表)のとおりで、前年度に比べ給水人口は890人(0.5%)減の161,587人、給水戸数は151戸(0.2%)減の72,229戸となっている。総配水量は205,990 $\mathrm{m}^3$ (0.9%)減の21,600,157 $\mathrm{m}^3$ 、総給水量は883,181 $\mathrm{m}^3$ (4.5%)減の18,549,583 $\mathrm{m}^3$ となっている。行政区域内人口に対する普及率は98.5%となり、前年度比0.1ポイント上昇した。

#### (2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分	単位	予 定 量	実 施 量	予定量に対する増減
給 水 戸 数	戸	72, 376	72, 229	△147
年間総給水量	$\mathrm{m}^3$	18, 481, 083	18, 549, 583	68, 500
1 日平均給水量	$\mathrm{m}^3$	50, 633	50, 821	188
建設改良事業	円	1, 204, 428, 000	1, 028, 247, 491	△176, 180, 509

#### 2 予算の執行状況について

#### (1) 収益的収支状況

#### ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予算額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	3, 551, 402, 000	( 258, 392, 676) 3, 555, 625, 759	4, 223, 759	100. 1
営業外収益	378, 959, 000	( 2, 775, 493) 384, 001, 112	5, 042, 112	101. 3
水道事業収益	3, 930, 361, 000	( 261, 168, 169) 3, 939, 626, 871	9, 265, 871	100. 2
前 年 度		( 274, 158, 946)		
水道事業収益	4, 125, 352, 000	4, 130, 461, 154	5, 109, 154	100.1

※( )の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

#### イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	不 用 額	執行率
		( 143, 073, 288)		
営業費用	3, 536, 522, 000	3, 431, 214, 659	105, 307, 341	97.0
		< 46, 742, 800>		
		(105, 803)		
営業外費用	283, 621, 000	280, 512, 656	3, 108, 344	98.9
予 備 費	5, 000, 000	0	5, 000, 000	0.0
		( 143, 179, 091)		
水道事業費用	3, 825, 143, 000	3, 711, 727, 315	113, 415, 685	97.0
前 年 度		( 149, 233, 116)		_
水道事業費用	3, 867, 122, 000	3, 795, 850, 216	71, 271, 784	98. 2

<sup>※ ( )</sup> の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

## (2) 資本的収支状況

#### ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科	ļ		予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
	<b>حالد</b>	<b>/</b> =	005 100 000	544 aaa aaa	4.00 500 000	00.0
企	業	債	825, 100, 000	744, 600, 000	$\triangle 80, 500, 000$	90. 2
出	資	金	102, 925, 000	102, 925, 960	960	100. 1
国庫(	(県)補	助金	107, 000, 000	107, 000, 000	0	100.0
負	担	金	3, 200, 000	0	△3, 200, 000	0.0
固定資	資産売却	]代金	217, 000	( 604) 217, 606	606	100.3
資 本	: 的 収	又入	1, 038, 442, 000	( 604) 954, 743, 566	△83, 698, 434	91. 9
前 資 本	年 : 的 収	度 入	959, 760, 000	796, 360, 160	△163, 399, 840	83. 0

※( )の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

<sup>※&</sup>lt; >の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

#### イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

	1			(十匹:	11/ /0/
科 目	予 算 額	決算額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		(82,844,247)			
建設改良費	1, 442, 877, 000	1, 241, 122, 531	168, 838, 000	32, 916, 469	86.0
企業債償還金	732, 012, 000	732, 011, 529	0	471	99.9
補助金返還金	1, 186, 000	1, 185, 185	0	815	99.9
		(82,844,247)			
資本的支出	2, 176, 075, 000	1, 974, 319, 245	168, 838, 000	32, 917, 755	90.7
前 年 度		(73, 983, 018)			
資本的支出	2, 066, 425, 000	1, 800, 566, 180	238, 449, 000	27, 409, 820	87. 1

<sup>※ ( )</sup> の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10 億 1,958 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,492 万円、減債積立金 2 億 5,933 万円 過年度分損益勘定留保資金 6 億 8,532 万円で補てんされている。

#### (3) 予算で定められた限度額等

ア企業債

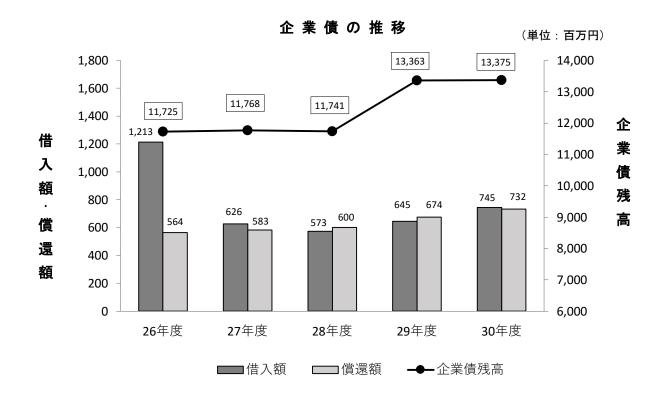
(単位:円)

起債の目的	限度額	執 行 額	余裕額	
建設改良事業	680, 000, 000	599, 500, 000	80, 500, 000	

企業債の平成31年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位:円)

	平成29年度末 当 年 度			平成30年度末	
区分	現在高	借入額	償 還 額	差引	現在高
企業債	13, 362, 582, 100	744, 600, 000	732, 011, 529	12, 588, 471	13, 375, 170, 571



29年度以降の企業債残高等には、飯高地域簡易水道事業にかかる引継分を含んでいる。

#### イ 一時借入金

借入限度額は、3億円であるが、借入れは行われていない。

#### ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位:円)

	区		分		予 算 額	執 行 額	不 用 額
職	員	給	与	費	314, 112, 000	307, 463, 824	6, 648, 176

#### エ たな卸資産購入限度額

(単位:円)

区 分	限度額	執 行 額	余 裕 額			
たな卸資産購入	40, 000, 000	14, 694, 519	25, 305, 481			
注) たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は1,088,476円である。						

## オ 他会計からの補助金

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差 引 額
他会計補助金	20, 170, 000	20, 170, 123	△123

## (4) 一般会計からの補助金などの状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位:万円)

区	٧		, t.			平位 . 刀口/
分	科 目	内	容	28年度	29年度	30年度
	収益的収入			1,851	2, 811	2, 663
	営業収益					
	負担金	消火栓維持管理費負担	金	352	591	700
	営業外収益					
	他会計補助金	児童手当		292	248	244
基		統合水道に係る統合前 建設改良に要する経費		1, 207	1, 973	1, 719
進		小	計	1, 499	2, 221	1, 963
毕	資本的収入			7, 531	9, 804	10, 293
内]	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	統合水道に係る統合前 建設改良に要する経費		3, 999	8, 864	9, 499
	出資金	安全対策に要する経費	,	2, 188	0	0
		消火栓設置費負担金		0	0	794
	負担金	消火栓設置費負担金		1, 345	940	0
		小	計	7, 531	9, 804	10, 293
	•	基準内合計		9, 382	12, 615	12, 955
1	収益的収入			0	0	54
基	営業外収益					
準	他会計補助金	応急給水等に要する経	費	0	0	54
外]		小	計	0	0	54
		基準外合計		0	0	54
		繰入金総合計		9, 382	12, 615	13, 009

<sup>※</sup>基準内

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

平成30年4月2日総財公第71号

<sup>「</sup>平成30年度の地方公営企業繰出金について」

#### 3 経営成績について

#### (1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料(第2表)のとおりである。

本年度は、総収益 36 億 7,855 万円に対し総費用 35 億 2,666 万円で、差引 1 億 5,189 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 1 億 7,779 万円 (4.6%)減少している。これは主として、平成 30 年 10 月から市内を奇数月と偶数月の 2 地域に分けて隔月検針・隔月請求を導入したことにより、有収水量の一部が次年度の収入になり、給水収益が 1 億 5,460 万円 (4.6%)減少したことなどによるものである。

総費用は、前年度に比べ7,034万円(2.0%)減少している。これは主として、 業務費が4,566万円(15.6%)、配水及び給水費が3,155万円(9.3%)減少した ことによるものである。

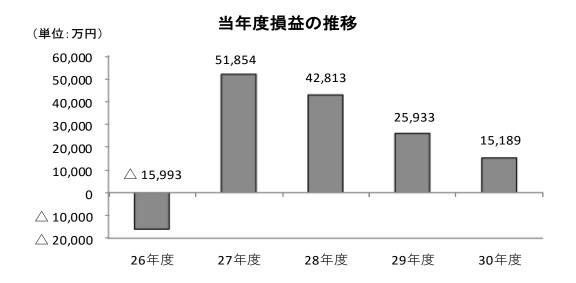
なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 104.3%である。前年 度に比べ 2.9 ポイント低くなっているが、100%を上回っており概ね良好な状況 といえる。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:万円、%)

	ヹ ゟ	<del>ं</del> ने	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
紋公	総収益	×	401, 496	381, 191	374, 217	385, 634	367, 855
小心		金	(2,645)	(2,334)	(1,851)	(2,811)	(2,717)
総	費	用	417, 489	329, 337	331, 405	359, 700	352, 666
純	損	益	$\triangle 15,993$	51, 854	42, 813	25, 933	15, 189
総川	又支比	七率	96. 2	115.7	112.9	107. 2	104. 3

※( )は、一般会計繰入金



#### (2) 配水量、給水量

本年度の年間総配水量は 21,600,157 ㎡で、前年度に比べ 205,990 ㎡減少している。 1日平均配水量も 59,179㎡で前年度に比べ 564 ㎡減少している。 1日最大配水量は、前年度に比べ 4,243 ㎡増の 69,271 ㎡、最大稼働率は 70.8%である。

また、総給水量は 18,549,583 ㎡で前年度に比べ 883,181 ㎡減少している。これは、隔月検針・隔月請求を導入したことにより、有収水量の一部が次年度の収入になり、その水量が無効水量に含まれてしまったことが大きく影響している。その結果、有収率は 85.9%となり、前年度に比べ 3.2 ポイント低下した。

なお、総配水量のうち南勢志摩水道から 41.2%、北中勢水道雲出川水系から 2.9%、長良川水系から 7.0%受水しており、これらの総配水量に占める割合は 51.1%となっている。また、自己水源の割合は、48.9%となり、前年度比 0.1 ポイント上昇した。

配水量及び給水量の状況は次表のとおりである。

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減
総 配 水 量	$m^3$	21, 600, 157	21, 806, 147	△205, 990
1 日平均配水量	$m^3$	59, 179	59, 743	△564
1日最大配水量	$m^3$	69, 271	65, 028	4, 243
最大稼働率	%	70.8	66. 5	4. 3
総 給 水 量	$m^3$	18, 549, 583	19, 432, 764	△883, 181
1 日平均給水量	$m^3$	50, 821	53, 240	△2, 419
有 収 率	%	85. 9	89. 1	△3. 2

#### (3) 給水原価と供給単価

本年度における水 1 ㎡当たりの給水原価は 172.5 円で、上記理由による年間有収水量の減少、及び減価償却費の増加により前年度に比べ 4.6 円上昇している。また供給単価(販売価格)は前年度と同じ 173.9 円であった。

## 給水原価の内訳は次表のとおりである。

(単位:円/m³)

内 訳	平成30年度	平成29年度	比較
給水原価…①	172.5	167. 9	4.6
職員給与費	10.1	9.5	0.6
支 払 利 息	12.1	12.2	△0.1
減価償却費	68.8	65.3	3. 5
動 力 費	3.4	3. 1	0.3
光 熱 水 費	0.2	0.2	0.0
通信運搬費	0.5	0.5	0.0
修繕費	2.2	2.3	△0.1
材料費	0.5	0.7	△0.2
薬 品 費	0.2	0.2	0.0
路面復旧費	1.6	1.5	0.1
委 託 料	16. 1	18.2	$\triangle 2.1$
受 水 費	62.1	59. 5	2.6
そ の 他	12.0	11.7	0.3
供給単価…②	173. 9	173. 9	0.0
差引損益②一①	1.4	6.0	△4.6

## (4) 受水費

受水費(税抜き)の内訳は次表のとおりである。

	内 訳	年度	受 水 費 (円)	料 金 水 量 (m³)	平 均 水 価 (円/m³)
古奉	+ * + r		918, 294, 000	8, 906, 000	103. 11
田乡	夢志 摩 水 道	29	917, 342, 400	8, 881, 600	103. 29
北	雲出川	30	77, 113, 065	620, 335	124. 31
中勢	水系	29	83, 054, 403	772,677	107. 49
水	長 良 川	30	156, 683, 250	1, 514, 750	103. 44
道	水系	29	156, 521, 400	1, 510, 600	103.62
台	<b>≅</b> †	30	1, 152, 090, 315	11, 041, 085	104. 35
	рΙ	29	1, 156, 918, 203	11, 164, 877	103.62
	比 較 増 減		△4, 827, 888	$\triangle 123,792$	0.73

受水費の給水収益及び営業費用に対する割合は次表のとおりである。

(単位:万円、%)

×	分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
受	水	費	143, 192	117, 964	116, 824	115, 692	115, 209
給 7	大 収	益	350, 095	337, 030	333, 722	338, 013	322, 553
営	業 費	用	331, 752	305, 197	308, 360	335, 836	328, 814
対給2	水収益割	割合	40.9	35. 0	35. 0	34. 2	35.7
対営	業費 用書	割合	43. 2	38. 7	37. 9	34. 4	35.0

#### (5) 営業収益と営業費用の状況

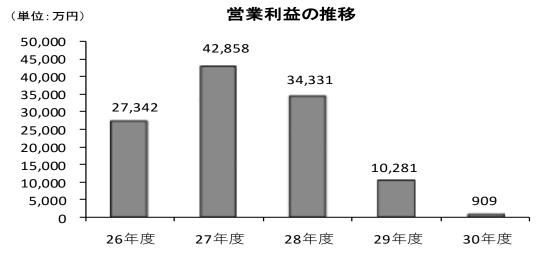
本年度の営業収益は32億9,723万円で、前年度に比べ1億6,394万円(4.7%)の減、営業費用は32億8,814万円で、前年度に比べ7,022万円(2.1%)の減となっている。営業収益減少の主な要因は、給水収益が1億5,460万円減少したことによるものである。また営業費用減少の主な要因は、業務費が4,566万円減少したことによるものである。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は、100.3%(前年度比2.7ポイント低下)である。

営業利益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:万円、%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業収益	359, 095	348, 055	342, 691	346, 117	329, 723
営業費用	331, 752	305, 197	308, 360	335, 836	328, 814
営業損益	27, 342	42, 858	34, 331	10, 281	909
営業収支比率	108. 2	114. 0	111. 1	103.0	100.3



#### 4 財政状態について

水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料(第3表)のとおりである。

#### (1) 資産について

本年度の資産総額は350億7,828万円で、前年度に比べ8,179万円(0.2%)増加している。

ア 固定資産は 313 億 4,189 万円で、前年度に比べ 3,485 万円 (0.1%) 減少している。

これは主として、構築物が 1 億 3,399 万円 (0.5%) 増加し、機械及び装置が 1 億 1,733 万円 (7.5%) 減少したことによるものである。

イ 流動資産は37億3,639万円で、前年度に比べ1億1,664万円(3.2%)増加している。

これは主として、現金預金が 9,339 万円 (2.9%) 増加したことによるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、水道料金 65 名分で 126 万円となった。未収金の状況は資料 (第7表)、貯蔵品の執行状況は資料 (第8表) のとおりである。

#### (2) 負債について

本年度の負債総額は 215 億 1,993 万円で、前年度に比べ 2 億 446 万円 (0.9%) 減少している。

- ア 固定負債は 134 億 8,819 万円で、前年度に比べ 2,595 万円 (0.2%) 増加している。
- イ 流動負債は 10 億 5, 159 万円で、前年度に比べ 6, 563 万円(5.9%)減少している。

これは主として、未払金が 5,639 万円 (16.4%) 減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は69億8,015万円で、前年度に比べ1億6,478万円(2.3%)減少している。

#### (3) 資本について

本年度の資本総額は135億5,836万円で、前年度に比べ2億8,625万円(2.2%) 増加している。

ア 資本金は 131 億 4,424 万円で、前年度に比べ 5 億 6,212 万円 (4.5%) 増加している。

これは、前年度未処分利益剰余金 4 億 2,812 万円及び一般会計からの出資金 1 億 3,400 万円を組み入れたことによるものである。

イ 剰余金は4億1,412万円で、前年度に比べ2億7,587万円(40.0%)減少している。

これは、未処分利益剰余金を資本金へ組入れたことにより、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

#### (4) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位:%)

区分			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
流	動	比	率	308.7	288. 3	401.0	324.0	355. 3
自己	自己資本構成比率			57.6	57.8	58. 9	58. 3	58. 6
固定	資産対長	長期資本	比率	93. 1	92.8	92. 1	92.6	92. 1

流動比率は、支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の2倍以上あること、 すなわち200%以上であることが望ましいとされている。本年度は355.3%で、 前年度より31.3ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大である ほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は58.6%で前年度より0.3ポイント 上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされている。本年度は92.1%で前年度より0.5ポイント低下している。

#### (5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 1 億 5,189 万円に、減価償却費 12 億 7,674 万円などの増加要因 と長期前受金戻入額 3 億 2,286 万円などの減少要因を加減した結果、10 億 6,703 万円の資金が増加した。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と配水管布設替工事等の有形固定資産の取得による支出を 加減した結果、11億2,022万円の資金を費消した。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入等と償還による支出を加減した結果、1億4,659万円の資金が増加した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から9,339万円増加し、33億2,098万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

			( <u></u> 単位:円 <i>)</i> 
	平成30年度	平成29年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロ	1—		
当年度純利益	151, 893, 363	259, 334, 174	$\triangle$ 107, 440, 811
減価償却費	1, 276, 735, 450	1, 268, 242, 629	8, 492, 821
固定資産除却損	182, 760	2, 106, 770	$\triangle$ 1, 924, 010
貸倒引当金の増減額	$\triangle 276,000$	1, 264, 537	$\triangle 1, 540, 537$
退職給付引当金の増減額	$\triangle 9,992,690$	3, 431, 735	$\triangle$ 13, 424, 425
賞与引当金の増減額	419, 520	△591, 616	1, 011, 136
法定福利費引当金の増減額	179, 562	△245, 093	424, 655
長期前受金戻入額	$\triangle$ 322, 861, 873	$\triangle$ 326, 739, 023	3, 877, 150
支払利息	224, 387, 426	237, 366, 497	$\triangle 12, 979, 071$
受取利息及び受取配当金	$\triangle 2, 377, 808$	$\triangle 3,081,860$	704, 052
固定資産売却損益	2,845	0	2,845
未収金の増減額	$\triangle 16, 533, 564$	$\triangle 16,092,873$	△440, 691
貯蔵品の増減額	2, 243, 726	$\triangle 1, 276, 575$	3, 520, 301
未払金の増減額	$\triangle$ 28, 156, 295	35, 875, 408	$\triangle 64,031,703$
その他流動負債の増減額	13, 194, 468	$\triangle 3,609,269$	16, 803, 737
小計	1, 289, 040, 890	1, 455, 985, 441	$\triangle 166, 944, 551$
利息及び配当金の受取額	2, 377, 808	3, 081, 860	△704, 052
利息の支払額	$\triangle$ 224, 387, 426	$\triangle 237, 366, 497$	12, 979, 071
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 067, 031, 272	1, 221, 700, 804	$\triangle 154,669,532$
イ 投資活動によるキャッシュ・フロ	1—		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1, 217, 582, 313$	$\triangle$ 911, 511, 669	$\triangle$ 306, 070, 644
有形固定資産の売却による収入	222, 401	0	222, 401
無形固定資産の取得による支出	0	$\triangle 2, 227, 050$	2, 227, 050
国庫補助金等による収入	98, 321, 000	19, 033, 000	79, 288, 000
分担金・負担金等による収入	0	9, 398, 160	$\triangle 9, 398, 160$
補助金の返還による支出	$\triangle 1, 185, 185$	$\triangle 2, 505, 480$	1, 320, 295
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 1, 120, 224, 097$	△887, 813, 039	$\triangle 232, 411, 058$
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロ	1—		
建設改良企業債による収入	744, 600, 000	645, 000, 000	99, 600, 000
建設改良企業債の償還による支出	$\triangle$ 732, 011, 529	$\triangle$ 673, 629, 040	$\triangle$ 58, 382, 489
一般会計からの出資金による収入	133, 997, 840	88, 641, 000	45, 356, 840
財務活動によるキャッシュ・フロー	146, 586, 311	60, 011, 960	86, 574, 351
資金増加 (減少) 額	93, 393, 486	393, 899, 725	$\triangle$ 300, 506, 239
資金期首残高	3, 227, 586, 364	2, 833, 686, 639	393, 899, 725
資金期末残高	3, 320, 979, 850	3, 227, 586, 364	93, 393, 486

#### 5 む す び

#### 経営状況について

平成 30 年度末における給水戸数は 72,229 戸、給水人口は 161,587 人で前年度に比べそれぞれ 151 戸 (0.2%)、890 人 (0.5%) 減少している。総給水量は 18,549,583 ㎡で前年度に比べ 883,181 ㎡ (4.5%) 減少している。

事業決算は、事業収益が 36 億 7,856 万円 (前年度 38 億 5,634 万円)、事業費用が 35 億 2,666 万円 (前年度 35 億 9,700 万円) で、1 億 5,189 万円 (前年度 2 億 5,933 万円) の純利益となった。前年度と比べ1億 744 万円の減益で、「減収減益」の状況である。

収益は、給水収益が前年度に比べ1億5,460万円減少し、減収となった。これは隔月検針・隔月請求を導入したことにより、有収水量の一部が次年度の収入になったことが大きく影響している。

一方、費用においては、減価償却費は増加したが、隔月検針・隔月請求の導入による委託料、及び修繕工事費、受水費等が減となったことから減少した。その結果、減収減益となったものと推察する。

#### 受水費について

受水費は11億5,209万円で、受水量の減少もあり、前年度に比べ483万円減少しているが、事業費用の約3割を占め、事業経営を厳しくする要因の一つとなっている。 次期受水費(令和2年度~令和6年度)見直しに向け、受水費の更なる引下げについて 三重県と引き続き折衝されたい。

#### 施設の耐震化等について

基幹的な管路の耐震適合性のある管の割合 (耐震適合率) は、平成30年度末36.6%で、全国平均39.3% (平成29年度末)を下回っている。南海トラフ巨大地震等に備えた災害に強い施設整備を着実に推進し、松阪市総合計画に示された数値目標37.0%(令和元年度)達成に向け努力をされたい。

#### 総括

本年度は、10月から隔月検針・隔月請求を開始したことに伴う移行調整により、有収率や給水収益が減少している。その影響があり、単純に前年度との比較は難しいが、人口減少や節水意識の高まりなど有収水量は減少傾向にあり、料金収入の大幅な増収が期待できない状況にある。さらに、ポンプ場等の電気機械設備や老朽管の更新、管路の耐震化など施設設備面の課題も多い。このような状況を踏まえ、将来的な需要予測を見据えた施設の統廃合も検討し、今後も経営の効率化によるコスト削減等に努め、安全・安心で良質な水の供給に取り組まれたい。

# 決 算 審 査 資 料

業 務 概 況 表

項目	単位	30年度	29年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口(A)	人	164, 089	165, 040	△951	$\triangle 0.6$
給 水 戸 数	戸	72, 229	72, 380	△151	$\triangle 0.2$
計 画 給 水 人 口	人	198, 340	198, 340	0	0.0
給水人口 (B)	人	161, 587	162, 477	△890	△0.5
普 及 率 B / A	%	98.5	98.4	0.1	
1 日配水能力	$\mathrm{m}^3$	97, 834	97, 834	0	0.0
取 水 量	$m^3$	21, 907, 897	22, 276, 565	△368, 668	△1.7
配水池有効容量	$\mathrm{m}^{3}$	50, 737	50, 737	0	0.0
導 水 管 延 長	m	14, 859	14, 859	0	0.0
送 水 管 延 長	m	35, 874	35, 421	453	1. 3
配 水 管 延 長	m	1, 392, 903	1, 389, 325	3, 578	0.3
使 用 電 力 量	kw	3, 560, 681	3, 709, 289	△148, 608	△4.0
給 水 栓 数	栓	72, 229	72, 380	△151	△0.2
総 配 水 量	$\mathrm{m}^{3}$	21, 600, 157	21, 806, 147	△205, 990	△0.9
南勢志摩水道	$\mathrm{m}^3$	8, 906, 000	8, 881, 600	24, 400	0.3
*** 雲 出 川 水 系	$\mathrm{m}^{3}$	620, 335	772, 677	△152, 342	△19.7
<sub>道勢</sub> 長 良 川 水 系	$\mathrm{m}^3$	1, 514, 750	1, 510, 600	4, 150	0.3
自 己 水 源	m <sup>3</sup>	10, 559, 072	10, 641, 270	△82, 198	△0.8
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	59, 179	59, 743	△564	△0.9
1人1日平均配水量	Q	366	368	$\triangle 2$	△0.5
総給水量(総有収水量)	$\mathrm{m}^3$	18, 549, 583	19, 432, 764	△883, 181	$\triangle 4.5$
無 収 水 量	$m^3$	1, 116, 965	1, 140, 349	△23, 384	$\triangle 2.1$
無 効 水 量	$\mathrm{m}^3$	1, 933, 609	1, 233, 034	700, 575	56.8
有 収 率	%	85.9	89. 1	△3.2	
1 日平均有収水量	m <sup>3</sup>	50, 821	53, 240	$\triangle 2,419$	$\triangle 4.5$
1人1日平均有収水量	Q	315	328	△13	△4.0
1 日最大配水量	m <sup>3</sup>	69, 271	65, 028	4, 243	6. 5
受託給水工事 (新設)	件	572	689	△117	△17.0
受託給水工事(改造)	件	111	108	3	2.8
修 繕 工 事	件	1, 594	1, 739	△145	△8.3
損益勘定所属職員数	人	24	24	0	0.0
原水関係職員数	人	5	5	0	0.0
配水関係職員数	人	7	7	0	0.0
その他職員数	人	12	12	0	0.0
資本勘定所属職員数	人	17	17	0	0.0

資料(第2表)

## 比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

科目	平成30年度	平成29年度	上較増減	増減率
営業収益	3, 297, 233, 083	3, 461, 174, 400	△163, 941, 317	△4. 7
給水収益	3, 225, 528, 526	3, 380, 132, 295	$\triangle 154, 603, 769$	$\triangle 4.6$
受託工事収益	3, 621, 600	7, 580, 292	$\triangle 3,958,692$	$\triangle$ 52. 2
その他営業収益	68, 082, 957	73, 461, 813	$\triangle 5, 378, 856$	△7. 3
営業費用	3, 288, 141, 371	3, 358, 363, 953	$\triangle 70, 222, 582$	$\triangle 2.1$
原水及び浄水費	1, 322, 309, 546	1, 325, 227, 783	$\triangle 2,918,237$	$\triangle 0.2$
配水及び給水費	308, 530, 637	340, 081, 130	$\triangle 31,550,493$	△9. 3
受託工事費	3, 356, 000	6, 851, 000	$\triangle 3,495,000$	$\triangle 51.0$
業務費	247, 826, 928	293, 489, 097	$\triangle 45, 662, 169$	$\triangle 15.6$
総係費	124, 711, 095	119, 226, 544	5, 484, 551	4. 6
減価償却費	1, 276, 735, 450	1, 268, 242, 629	8, 492, 821	0.7
資産減耗費	4, 671, 715	5, 245, 770	$\triangle 574,055$	△10. 9
営業利益(△は損失)	9, 091, 712	102, 810, 447	$\triangle 93,718,735$	$\triangle$ 10. 3 $\triangle$ 91. 2
営業外収益	381, 320, 243	395, 164, 621	△13, 844, 378	$\triangle 3.5$
受取利息配当金	2, 377, 808	3, 081, 860	△704, 052	△22. 8
分担金	30, 111, 000	37, 001, 000	△6, 890, 000	$\triangle 18.6$
他会計補助金	20, 170, 123	22, 207, 000	$\triangle 2,036,877$	$\triangle 9.2$
長期前受金戻入	322, 861, 873	326, 739, 023	$\triangle 3,877,150$	$\triangle 1.2$
雑収益	5, 799, 439	6, 135, 738	$\triangle 336, 299$	$\triangle 5.5$
営業外費用	238, 518, 592	238, 640, 894	$\triangle 122, 302$	△0. 1
支払利息	224, 387, 426	237, 366, 497	$\triangle 12,979,071$	$\triangle 5.5$
雑支出	14, 131, 166	1, 274, 397	12, 856, 769	1008. 9
経常利益(△は損失)	151, 893, 363	259, 334, 174	△107, 440, 811	△41. 4
当年度純利益(△は損失)	151, 893, 363	259, 334, 174	$\triangle$ 107, 440, 811	$\triangle 41.4$
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額	259, 334, 174	428, 125, 758	△168, 791, 584	△39. 4
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	411, 227, 537	687, 459, 932	△276, 232, 395	△40. 2
総収益	3, 678, 553, 326	3, 856, 339, 021	$\triangle 177, 785, 695$	△4. 6
総費用	3, 526, 659, 963	3, 597, 004, 847	△70, 344, 884	△2. 0

比 較 貸 借 対 照 表

資料(第3表)

科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
固定資産	31, 341, 894, 313	31, 376, 743, 263	△34, 848, 950	△0.1
有形固定資産	31, 285, 495, 372	31, 316, 776, 776	△31, 281, 404	△0.1
土地	595, 913, 794	564, 700, 455	31, 213, 339	5. 5
立木	562, 444	570, 000	△7, 556	△1.3
建物	511, 635, 355	538, 403, 010	$\triangle 26, 767, 655$	△5.0
構築物	28, 644, 271, 500	28, 510, 278, 653	133, 992, 847	0.5
機械及び装置	1, 447, 929, 760	1, 565, 262, 593	$\triangle 117, 332, 833$	△7. 5
車両運搬具	937, 408	1, 460, 478	△523, 070	△35.8
工具器具及び備品	1, 921, 867	940, 277	981, 590	104. 4
建設仮勘定	82, 323, 244	135, 161, 310	△52, 838, 066	△39. 1
無形固定資産	56, 398, 941	59, 966, 487	$\triangle 3, 567, 546$	△5.9
受水権	42, 670, 908	45, 062, 571	$\triangle 2, 391, 663$	△5.3
電話加入権	1, 705, 569	1, 705, 569	0	0.0
ダム使用権	1, 810, 892	1, 934, 658	$\triangle 123,766$	△6. 4
施設利用権	8, 152, 154	8, 619, 972	△467, 818	△5. 4
ソフトウェア	2, 059, 418	2, 643, 717	△584, 299	△22. 1
流動資産	3, 736, 389, 398	3, 619, 751, 074	116, 638, 324	3. 2
現金預金	3, 320, 979, 850	3, 227, 586, 364	93, 393, 486	2.9
未収金	399, 300, 251	373, 811, 687	25, 488, 564	6.8
未収金	407, 242, 209	382, 029, 645	25, 212, 564	6.6
貸倒引当金	$\triangle 7,941,958$	$\triangle 8, 217, 958$	276, 000	△3. 4
貯蔵品	16, 109, 297	18, 353, 023	$\triangle 2, 243, 726$	△12. 2
資産合計	35, 078, 283, 711	34, 996, 494, 337	81, 789, 374	0.2

(単位:円、%)

Г			(半江)	円、%)
科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
固定負債	13, 488, 191, 930	13, 462, 244, 381	25, 947, 549	0.2
企業債	12, 666, 510, 809	12, 630, 570, 570	35, 940, 239	0.3
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	12, 666, 510, 809	12, 630, 570, 570	35, 940, 239	0.3
引当金	821, 681, 121	831, 673, 811	$\triangle 9,992,690$	△1.2
退職給付引当金	381, 272, 568	391, 265, 258	$\triangle 9,992,690$	△2.6
修繕引当金	440, 408, 553	440, 408, 553	0	0.0
流動負債	1, 051, 590, 571	1, 117, 216, 040	$\triangle$ 65, 625, 469	△5.9
企業債	708, 659, 762	732, 011, 530	$\triangle 23, 351, 768$	$\triangle 3.2$
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	708, 659, 762	732, 011, 530	$\triangle 23, 351, 768$	$\triangle 3.2$
未払金	286, 825, 104	343, 213, 548	$\triangle$ 56, 388, 444	△16. 4
引当金	24, 426, 166	23, 505, 891	920, 275	3.9
賞与引当金	20, 605, 071	19, 938, 131	666, 940	3. 3
法定福利費引当金	3, 821, 095	3, 567, 760	253, 335	7. 1
その他流動負債	31, 679, 539	18, 485, 071	13, 194, 468	71. 4
繰延収益	6, 980, 145, 364	7, 144, 928, 422	$\triangle 164, 783, 058$	$\triangle 2.3$
長期前受金	14, 678, 467, 747	14, 520, 932, 668	157, 535, 079	1. 1
長期前受金収益化累計額	$\triangle 7,698,322,383$	$\triangle 7, 376, 004, 246$	$\triangle$ 322, 318, 137	4. 4
負債合計	21, 519, 927, 865	21, 724, 388, 843	$\triangle 204, 460, 978$	△0.9
資本金	13, 144, 235, 319	12, 582, 111, 721	562, 123, 598	4. 5
剰余金	414, 120, 527	689, 993, 773	$\triangle 275, 873, 246$	△40.0
資本剰余金	1, 492, 990	1, 133, 841	359, 149	31. 7
受贈財産評価額	359, 990	841	359, 149	42705.0
国庫補助金	1, 133, 000	1, 133, 000	0	0.0
利益剰余金	412, 627, 537	688, 859, 932	$\triangle 276, 232, 395$	△40.1
利益積立金	1, 400, 000	1, 400, 000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	411, 227, 537	687, 459, 932	$\triangle 276, 232, 395$	△40.2
資本合計	13, 558, 355, 846	13, 272, 105, 494	286, 250, 352	2.2
負債・資本合計	35, 078, 283, 711	34, 996, 494, 337	81, 789, 374	0.2

## 資料(第4表)

経 営 分 析 表

項	目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
負	荷率	%	90. 9	90.8	90. 9	91. 9	85. 4
施言	设 利 用 率	%	59. 9	61.8	61. 7	61. 1	60. 5
最 カ	大 稼 働 率	%	65. 9	68. 0	67. 9	66. 5	70.8
有	収率	%	89. 0	88.8	88.8	89. 1	85. 9
配水	管使用効率	$m^3/m$	17. 2	17. 0	16. 9	15. 1	15. 0
固定	資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	7.9	7.7	7.7	7. 0	6. 9
供	給 単 価	円/m³	181. 5	176. 6	175. 5	173. 9	173. 9
給	水 原 価	円/m³	170.9	157. 0	160.0	167. 9	172. 5
職員	給水人口	人	6, 728	6, 979	7, 252	6, 770	6, 733
 1 人当 た り	有収水量	$\mathrm{m}^3$	803, 780	829, 894	864, 502	809, 699	772, 899
たり	営業収益	千円	149, 623	149, 977	155, 603	143, 900	137, 234
当給	損 益 勘 定 職 員 数	人	4. 5	4. 4	4. 2	4. 5	4. 7
た り 職 員 万	内 原 水 等 施設関係	人	2. 1	1. 9	2. 5	2. 3	2. 4
数 m³	営業 関係	人	2.4	2.5	1.7	2.3	2. 4

算 式		備   考		
1日平均配水量	< 100	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、施設効率を判断する。比率が大きいほど施設の利用効率が良い。		
1日平均配水量 > 1日配水能力	< 100	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設効率を判断 する。比率が大きいほど良い。		
1日最大配水量 	< 100	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、施設の利用及び 投資の適正化を判断する。比率が大きいほど良いが100%に近づき すぎると配水能力のアップが必要となる。		
年間総有収水量 > 年間総配水量	< 100	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合で、施設の 効率的使用が図られているかを判断する。比率が大きいほど良 い。有収率が低い場合は、漏水等が多いことを示す。		
年間総配水量 導送配水管延長		導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、配水 管の使用効率を判断する。比率が大きいほど良い。		
年間総配水量 有形固定資産額(万円)		有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、使用効率を判断す る。比率が大きいほど良い。		
給水収益 ————————————————————————————————————		水1㎡当たりの販売単価。		
経常費用-(受託工事費+材料 売却原価+長期前受金戻入) 年間総有収水量		水1㎡当たり給水するための費用。		
現在給水人口 損益勘定職員数				
年間総有収水量 損益勘定職員数		職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。		
営業収益一受託工事収益 損益勘定職員数				
損益勘定職員数 	, 000			
原水等施設職員数 1日平均有収水量 × 10	, 000	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判 断する。数値が小さいほど良い。		
営業関係職員数 	, 000			

## 資料(第5表)

財 務 分 析 表

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
自己資本構成比率	57. 6	57.8	58. 9	58. 3	58. 6
固定負債構成比率	39. 2	38. 5	38. 6	38. 5	38. 5
固定 資産   対長期資本比率	93. 1	92.8	92. 1	92.6	92. 1
流 動 比 率	308. 7	288. 3	401.0	324. 0	355. 3
総収支比率	96. 2	115. 7	112.9	107. 2	104. 3
経常収支比率	109. 6	115.7	112.9	107. 2	104. 3
営業収支比率	108. 2	114.0	111.1	103. 0	100. 3
企業債元金償還金 対減価償却費比率	75. 1	74.9	74. 4	71.5	76. 7
料企業債償還元金金	16. 1	17. 3	18. 0	19. 9	22.7
収 企業債利息 入	6.8	7. 1	6.9	7. 0	7. 0
に 企業債元利償還金	23. 0	24. 4	24.9	27.0	29. 7
す減価償却費	29. 1	31. 1	32. 2	37. 5	39. 6
地 職 員 給 与 費	5. 5	5. 0	5.2	5. 5	5.8

(単位:%)

		(単位:%)
算 式		備考
資本金+剰余金+繰延収益	V 100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほ
負債・資本合計	- × 100	ど経営の安全性(健全性)が高い。
固定負債	V 100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほ
負債・資本合計	- × 100	ど経営の安全性が高い。
固定資産	· × 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われ
資本金+剰余金+固定負債+繰延収益	· × 100	ているかを示し、100%以下が望ましい。
流動資産	· × 100	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有し ているか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高
流動負債	100	いことが望ましい。
総収益	) ( 100	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標
総費用	· × 100	で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
営業収益+営業外収益	V 100	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し
営業費用+営業外費用	- × 100	ており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
営業収益-受託工事収益	· × 100	営業活動に要する費用を、給水収益等の営業収益でどの程 度賄っているかを示しており、100%を超えて比率が高いほ
営業費用-受託工事費	· × 100	度明っているかをかしており、100%を超えて比率が高いは ど経営状況が良い。
建設改良のための企業債元金償還金	- × 100	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内である場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資
当年度減価償却費-長期前受金戻入	× 100	金を賄えている。
企業債償還元金	· × 100	料金収入に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営
料金収入	/\ 100	に与える影響を示す。小さいほど良い。
企業債利息	- × 100	料金収入に対する企業債利息(支払利息)の割合で、償還
料金収入	, 100	金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
企業債償還元金+企業債利息	· × 100	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経
料金収入	, 100	営に与える影響を示す。小さいほど良い。
減価償却費	- × 100	料金収入に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
料金収入	100	
職員給与費	· × 100	料金収入に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。
料金収入	100	TIEDONICA / CIMAMA / A VIDIO CO / 16 C KV 0

資料(第6表)

科目	30	年 度	:	29	年 度		计数换件
	金	額	構成比率	金	額	構成比率	比較増減
営業費用	3, 288,	141, 371	93. 2	3, 358,	363, 953	93. 4	$\triangle 70, 222, 582$
人件費	188, 9	962, 041	5. 4	187,	133, 702	5. 2	1, 828, 339
給料	90,8	379, 476	2.6	93,	175, 599	2.6	$\triangle 2, 296, 123$
手当等	38, 2	215, 000	1.1	38,	119, 581	1. 1	95, 419
賞与引当金繰入額	11, ′	797, 539	0.3	11,	378, 019	0.3	419, 520
法定福利費	28, 3	311, 659	0.8	28,	702, 755	0.8	△391, 096
法定福利費引当金 繰入額	2,	127, 609	0.1	1,	948, 047	0. 1	179, 562
退職給付引当金 繰入額	17, 6	330, 758	0.5	13,	809, 701	0.4	3, 821, 057
物件費その他の経費	3, 099, 1	179, 330	87. 9	3, 171,	230, 251	88. 2	$\triangle$ 72, 050, 921
旅費		159, 280	0.0		143, 318	0.0	15, 962
賃金	12, 0	007, 544	0.3	11,	270, 490	0.3	737, 054
被服費	2	270, 350	0.0		334, 933	0.0	△64, 583
備消耗品費	6, 1	109, 762	0.2	6,	871, 763	0.2	△762, 001
燃料費	1, 9	919, 034	0.1	1,	365, 746	0.0	553, 288
光熱水費	3,	175, 726	0.1	3,	381, 847	0.1	93, 879
印刷製本費		523, 794	0.0		919, 208	0.0	△395, 414
通信運搬費	10,	161, 196	0.3	9,	401,079	0.3	760, 117
広告料		55,000	0.0		55,000	0.0	0
委託料	299, 0	)48, 553	8.5	353,	327, 713	9.8	△54, 279, 160
賃借料	2, 7	775, 800	0.1	3,	179, 984	0.1	△404, 184
使用料	6, 1	187, 819	0.2	5,	658, 268	0.2	529, 551
手数料	13, 3	374, 843	0.4	15,	249, 883	0.4	△1,875,040

(単位:円、%)

	30 年 度		29 年 度	(単位:円、%)	
科目	金額	構成比率	金額	構成比率	比較増減
修繕費	23, 841, 331	0.7	20, 622, 865	0.6	3, 218, 466
路面復旧費	29, 990, 000	0.9	29, 046, 000	0.8	944, 000
動力費	62, 496, 943	1.8	59, 921, 122	1.7	2, 575, 821
薬品費	3, 584, 284	0.1	3, 692, 571	0.1	$\triangle$ 108, 287
受水費	1, 152, 090, 315	32. 7	1, 156, 918, 203	32.2	△4, 827, 888
修繕工事費	153, 798, 000	4.4	170, 268, 000	4. 7	$\triangle$ 16, 470, 000
工事請負費	3, 356, 000	0.1	4, 302, 000	0.1	$\triangle$ 946, 000
材料費	9, 539, 874	0.3	12, 817, 770	0.4	$\triangle 3, 277, 896$
量水器取替補修費	17, 716, 650	0.5	23, 428, 100	0.7	$\triangle 5,711,450$
厚生福利費	186, 204	0.0	170, 112	0.0	16, 092
負担金	1, 621, 597	0.0	1,011,921	0.0	609, 676
保険料	2, 429, 301	0.1	2, 526, 941	0.1	△97, 640
貸倒引当金繰入額	979, 365	0.0	1, 755, 415	0.0	$\triangle$ 776, 050
公課費	73, 600	0.0	101,600	0.0	$\triangle$ 28,000
有形固定資産減価 償却費	1, 273, 167, 904	36. 1	1, 265, 120, 493	35. 2	8, 047, 411
無形固定資産減価 償却費	3, 567, 546	0.1	3, 122, 136	0.1	445, 410
たな卸資産減耗費	4, 488, 955	0.1	0	_	4, 488, 955
固定資産除却費	182, 760	0.0	5, 245, 770	0.1	△5, 063, 010
営業外費用	238, 518, 592	6.8	238, 640, 894	6.6	△122, 302
企業債利息	224, 387, 426	6. 4	237, 366, 497	6.6	$\triangle$ 12, 979, 071
消費税雑支出	12, 780, 465	0.4	48, 747	0.0	12, 731, 718
その他雑支出	1, 350, 701	0.0	1, 225, 650	0.0	125, 051
合 計	3, 526, 659, 963	100.0	3, 597, 004, 847	100.0	△70, 344, 884

## 資料(第7表)

未収金の状況

(単位:円)

	区		分		30年度		29年度	比較増減
営	業未収金				345, 227, 576		328, 694, 916	16, 532, 660
	水道料金	現年	度		330, 504, 675		314, 692, 523	15, 812, 152
		過年	度		7, 337, 001		6, 363, 255	973, 746
			23年度	2件	41,830	4件	72, 574	△30, 744
			24年度	3件	140, 151	3件	210, 276	△70, 125
			25年度	7件	365, 823	8件	440, 164	△74, 341
			26年度	22件	460, 038	22件	574, 355	△114, 317
			27年度	199件	1, 395, 183	224件	1, 518, 628	$\triangle 123,445$
			28年度	293件	2, 068, 539	389件	3, 547, 258	$\triangle 1, 478, 719$
			29年度	435件	2, 865, 437			2, 865, 437
	受託工事」	収益			3, 621, 600		7, 580, 292	$\triangle 3,958,692$
	負担金				3, 764, 300		58, 846	3, 705, 454
営	業外未収金	•			12,000		10,000	2,000
	雑収益				12,000		10,000	2,000
そ	の他未収金				62, 002, 633		53, 324, 729	8, 677, 904
	県補助金				62, 000, 000		53, 321, 000	8, 679, 000
	その他未り	収金			2, 633		3, 729	△1,096
	合		計		407, 242, 209		382, 029, 645	25, 212, 564

(単位:円)

	30年度	29年度	比較増減
過年度未収金	7, 337, 001	6, 363, 255	973, 746

(単位:円)

	30年度	29年度	比較増減
不納欠損額	1, 255, 365	490, 878	764, 487

## 資料 (第8表)

貯 蔵 品 の 執 行 状 況

(単位:円)

区	分	30年度	29年度	比較増減
期首罗	見 在 高	18, 353, 023	16, 366, 684	1, 986, 339
受	入 高	13, 606, 043	16, 171, 885	$\triangle 2, 565, 842$
払と	出高	11, 360, 814	14, 895, 310	$\triangle 3, 534, 496$
統合に。	よる引継	0	709, 764	△709, 764
資産	載 耗 費	4, 488, 955	0	4, 488, 955
期末	見 在 高	16, 109, 297	18, 353, 023	$\triangle 2, 243, 726$

松阪市公共下水道事業

#### 平成30年度 公共下水道事業

#### 1 事業概況について

#### (1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料(第1表)のとおりで、前年度に比べ処理区域内人口は3,441人(3.8%)増の93,912人、処理区域内世帯数は1,708世帯(4.3%)増の41,746世帯、水洗化率(人口)は78.5%(前年度78.0%)となっている。また、年間総排水量は114,968m³(1.5%)減の7,488,802m³で、行政区域内人口に対する普及率は57.2%(前年度54.8%)である。

#### (2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分	単位	予 定 量	実 施 量	予定量に対する増減
排 水 戸 数	戸	30, 900	30, 931	31
年間総排水量	$\mathrm{m}^3$	7, 460, 199	7, 488, 802	28, 603
1日平均排水量	$\mathrm{m}^3$	20, 439	20, 517	78
管 渠 布 設 費	円	3, 085, 230, 000	1, 758, 633, 445	$\triangle 1, 326, 596, 555$
ポンプ場築造費	円	55, 798, 000	0	△55, 798, 000
流域下水道建設負担金	円	84, 006, 000	46, 295, 000	△37, 711, 000

#### 2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予算額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	1, 836, 316, 000	( 104, 535, 138) 1, 839, 129, 496	2, 813, 496	100. 2
営業外収益	2, 340, 083, 000	< 14, 726, 204> ( 11, 748) 2, 303, 907, 167	$\triangle$ 36, 175, 833	98.5
特別利益	58, 211, 000	( 4, 311, 951) 59, 115, 878	904, 878	101. 6
下水道事業収益	4, 234, 610, 000	( 108, 858, 837) 4, 202, 152, 541	$\triangle$ 32, 457, 459	99. 2
前 年 度 下水道事業収益	4, 051, 869, 000	( 109, 653, 366) 4, 029, 836, 992	$\triangle 22, 032, 008$	99. 5

※( )の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

※< >の金額は「うち消費税及び地方消費税還付金」

## イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	予算額	決 算 額	不用額	執行率
		( 68, 630, 835)		
営業費用	3, 329, 791, 000	3, 293, 271, 340	36, 519, 660	98. 9
		( 58, 402)		
営 業 外 費 用	930, 733, 000	902, 545, 601	28, 187, 399	97. 0
予 備 費	1, 000, 000	0	1,000,000	0.0
		( 68, 689, 237)		
下水道事業費用	4, 261, 524, 000	4, 195, 816, 941	65, 707, 059	98. 5
前 年 度		( 62, 714, 518)		
下水道事業費用	4, 077, 767, 000	4, 026, 814, 776	50, 952, 224	98.8

※ ( ) の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

## (2) 資本的収支状況

#### ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	2, 249, 300, 000	1, 425, 500, 000	△823, 800, 000	63.4
他会計負担金	18, 928, 000	18, 928, 000	0	100.0
他会計補助金	1, 076, 973, 000	1, 076, 973, 000	0	100.0
国庫補助金	1, 169, 699, 000	677, 438, 683	$\triangle 492, 260, 317$	57.9
負担金及び				
分 担 金	124, 913, 000	134, 537, 970	9, 624, 970	107.7
資本的収入	4, 639, 813, 000	3, 333, 377, 653	$\triangle 1, 306, 435, 347$	71.8
前 年 度				
資本的収入	4, 475, 368, 000	3, 910, 039, 126	$\triangle$ 565, 328, 874	87.4

#### イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

	1			1	
科目	予算額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		( 165, 246, 214)			
建設改良費	3, 902, 453, 000	2, 440, 332, 929	1, 413, 378, 000	48, 742, 071	62.5
投 資	1, 373, 000	1, 153, 807	0	219, 193	84.0
企業債償還金	2, 380, 155, 000	2, 380, 154, 980	0	20	99. 9
		( 165, 246, 214)			
資本的支出	6, 283, 981, 000	4, 821, 641, 716	1, 413, 378, 000	48, 961, 284	76. 7
前 年 度		( 204, 855, 575)			
資本的支出	5, 957, 902, 207	5, 290, 354, 503	639, 019, 000	28, 528, 704	88.8

※ ( ) の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 14 億 8,826 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,550 万円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 9,704 万円及び当年度分損益勘定留保資金 6 億 3,572 万円で補てんされている。

#### (3) 予算で定められた限度額等

#### ア企業債

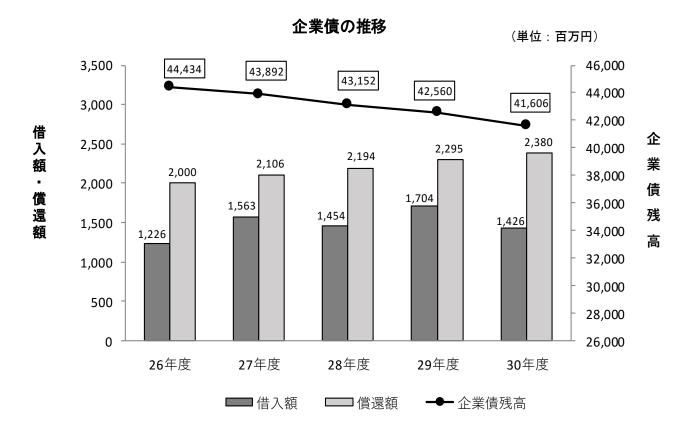
(単位:円)

起債の目的	限度額	執行額	余裕額
中勢沿岸流域下水道建 設 負 担 金	75, 200, 000	22, 900, 000	52, 300, 000
公共下水道事業	1,821,100,000	1, 036, 100, 000	785, 000, 000
計	1, 896, 300, 000	1, 059, 000, 000	837, 300, 000

企業債の平成31年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位:円)

4	平成	29年月	度末				当	年	度			平成	30年月	度末
区分	現	在	高	借	入	額	償	還	額	差	引	現	在	高
企業債	42, 50	60, 41	6, 207	1, 425	, 500,	000	2, 380	, 154,	980	△954,	654, 980	41, 6	605, 76	51, 227



### イ 一時借入金

借入限度額は、15億円であるが、借入れは行われていない。

#### ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位:円)

区 分	予算額	執 行 額	不用額
職員給与費	279, 762, 000	276, 837, 397	2, 924, 603

# エ 他会計からの補助金

(単位:円)

区 分	予算額	執行額	差引額
他会計補助金	2, 430, 938, 000	2, 430, 938, 000	0

# (4) 一般会計からの補助金などの状況 一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位:万円)

					(単位:カド)
区分	科目	内容	28年度	29年度	30年度
	収益的収入		161, 132	166, 259	177, 369
	営業収益				
	他会計負担金	雨水処理負担金	36, 083	35, 701	41, 973
	営業外収益				
	他会計補助金	高度処理費(1/2)	4, 622	4, 603	4,804
		高資本対策経費	41, 898	44, 188	45, 147
		臨時財政特例債	306	270	232
_		<sup>臨</sup> 緊急下水道整備事業等に要する経費	1, 963	1,820	1,674
基		# 流域下水道に要する経費	2, 445	2, 358	2, 260
		分流式下水道等に要する経費	72, 710	76, 254	80, 192
準		児童手当に要する経費	314	338	369
		基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	792	728	719
内		小計	125, 049	130, 558	135, 397
	資本的収入		18, 553	19,560	17, 378
	他会計補助金	臨時財政特例債	1,063	1, 100	1, 138
		<sup>臨</sup> 緊急下水道整備事業等に要する経費	7, 434	7, 576	7, 722
		# 流域下水道に要する経費	5, 849	6, 065	6, 225
		分流式下水道等に要する経費(用地に係る元金償還金)	0	7	400
		小計	14, 345	14, 748	15, 485
	他会計負担金	雨水建設事業に要する経費	4, 208	4, 812	1, 893
		基準内合計	179,685	185,819	194, 747
	収益的収入		11,533	0	0
	営業外収益				
_	他会計補助金	資本費等	11, 533	0	0
基		小計	11, 533	0	0
準	資本的収入		75, 295	93,321	92, 213
外	他会計補助金	流域下水道建設負担金分	1, 484	902	881
		元金償還分等	73, 811	92, 419	91, 332
		小計	75, 295	93, 321	92, 213
		基準外合計	86, 828	93, 321	92,213
		繰入金総合計	266, 513	279, 140	286, 959

<sup>※</sup> 各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による 平成30年4月2日総財公第71号

「平成30年度の地方公営企業繰出金について」 29年度数値を見直しにより一部修正。

#### 3 経営成績について

#### (1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料(第2表)のとおりである。

本年度は、総収益 40 億 7,865 万円に対し、総費用 41 億 2,781 万円で、差引 4,916 万円の純損失が生じている。

総収益は、前年度に比べ 1 億 8,599 万円 (4.8%) 増加している。これは主として、10 月から隔月検針・隔月請求が導入されたことに伴い、一部が次年度の収入になったため下水道使用料が 2,404 万円 (1.8%) 減少したが、他会計負担金が 6,272 万円 (17.6%)、長期前受金戻入が 7,747 万円 (9.2%)、他会計補助金が 4,839 万円 (3.7%) 増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ 1 億 6,363 万円 (4.1%) 増加している。これは主として、支払利息及び企業債取扱諸費が 3,677 万円 (4.5%) 減少したが、整備の進捗とともに年々増加する減価償却費が 1 億 2,454 万円 (5.9%)、流域下水道費が 7,170 万円 (11.2%) 増加したことによるものである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は98.8%で、前年度に比べ0.6ポイント高くなっている。

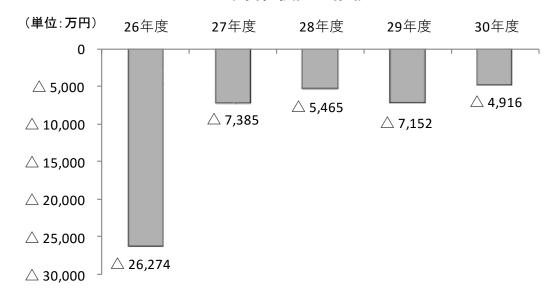
経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:万円、%)

区分	分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総収	益	383, 185	389, 624	389, 334	389, 266	407, 865
170.	ماللل <b>د</b>	(176, 857)	( 181, 529)	(172,665)	(166, 259)	( 177, 369)
総費	用	409, 458	397, 008	394, 799	396, 418	412, 781
純損	益	△26, 274	△7, 385	$\triangle 5,465$	△7, 152	△4, 916
総収支」	比率	93. 6	98. 1	98. 6	98. 2	98.8

※()は、一般会計繰入金

# 当年度純損失の推移



#### (2) 排水量、処理水量

本年度における排水量、処理水量は次表のとおりである。

	区	分	>	単位	平成30年度	平成29年度	比較増減
排		水	量	$m^3$	7, 488, 802	7, 603, 770	△114 <b>,</b> 968
1	日平	均排	水量	$m^3$	20, 517	20, 832	△315
処	理	水	量	$m^3$	7, 819, 342	7, 764, 574	54, 768
1	日平均	匀処理	水量	$m^3$	21, 423	21, 273	150

#### (3) 汚水処理原価と使用料単価

本年度における排水量  $1 \text{m}^3$  あたりの汚水処理原価、使用料単価は次表のとおりである。

(単位:円/m³)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減
汚 水 処 理 原 価	175. 2	175. 0	0.2
使 用 料 単 価	174. 5	175. 0	△0.5

※汚水処理原価は公費負担分を除く。また平成29年度数値を見直しにより修正。

#### (4) 営業収益と営業費用の状況

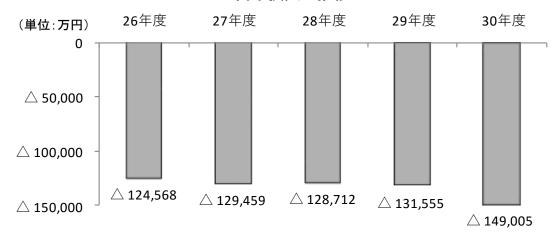
本年度の営業収益は 17 億 3,459 万円で、前年度に比べ、4,269 万円 (2.5%) の増、営業費用は 32 億 2,464 万円で、前年度に比べ、2 億 1,719 万円 (7.2%) の増となっている。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は53.7%である。 営業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:万円、%)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
営業収益	160, 301	163, 985	166, 692	169, 190	173, 459
営 業 費 用	284, 869	293, 443	295, 404	300, 745	322, 464
営 業 損 益	△124, 568	$\triangle$ 129, 459	△128, 712	△131, 555	△149, 005
営業収支比率	56. 3	55. 9	56. 4	56. 2	53. 7

#### 営業損失の推移



#### 4 財政状態について

下水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料(第3表)のとおりである。

#### (1) 資産について

本年度の資産総額は867億4,376万円で、前年度に比べ3億4,753万円(0.4%) 増加している。

ア 固定資産は 850 億 9,214 万円で、前年度に比べ 3 億 9,074 万円 (0.5%) 増加 している。

これは主に、下水道施設の整備により、機械及び装置で 6,595 万円 (5.2%)減少し、構築物で4億8,094万円 (0.7%)増加したことによるものである。

イ 流動資産は 16 億 5, 162 万円で、前年度に比べ 4, 320 万円 (2.5%) 減少している。

これは、未収金が714万円(4.0%)増加し、現金預金が5,034万円(3.3%)減少したことによるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、下水道使用料210名分

162 万円と、受益者負担金及び分担金 38 名分 247 万円である。未収金の状況は、 資料(第7表)のとおりである。

#### (2) 負債について

本年度の負債総額は810億7,586万円で、前年度に比べ3億9,370万円(0.5%) 増加している。

ア 固定負債は393億2,432万円で、前年度に比べ10億1,319万円(2.5%)減少している。

これは主として、企業債が 10 億 2, 791 万円 (2.6%) 減少したことによるものである。

イ 流動負債は31億9,337万円で、前年度に比べ5,897万円(1.9%)増加している。

これは主として、未払金が 1,554 万円 (2.1%) 減少し、企業債が 7,325 万円 (3.1%) 増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 385 億 5,818 万円で、前年度に比べ 13 億 4,791 万円 (3.6%) 増加 している。

#### (3) 資本について

本年度の資本総額は56億6,790万円で、前年度に比べ4,616万円(0.8%)減少している。

- ア 資本金は58億9,998万円で、前年度と同額である。
- イ 欠損金は2億3,207万円となり、前年度に比べ4,616万円(24.8%)増加している。

これは、主に前年度からの繰越欠損金2億2万円に本年度の純損失額4,916万円を加算したことにより増加したものである。

#### (4) 基金について

松阪市公共下水道整備基金の平成31年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位:円)

平成29年度末		当 年 度		平成30年度末
現在高	積立額	取崩額	差引	現在高
819, 573, 890	1, 153, 807	0	1, 153, 807	820, 727, 697

#### (5) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位:%)

	区	分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
流	動	比	率	42.3	49.9	53.5	54. 1	51.7
自己	上資 本	構成片	と 率	46. 5	47.5	48.6	49.7	51.0
固定	資産対長	長期資本	比率	101. 7	101. 7	101.7	101.7	101.8

流動比率は、支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の2倍以上あること すなわち200%以上であることが望ましいとされている。本年度は51.7%で前年 度より2.4ポイント低くなっている。

自己資本構成比率は、総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大である ほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は51.0%で前年度より1.3ポイント 高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされているが、本年度は101.8%で前年度より0.1ポイント高くなっている。

#### (6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失 4,916 万円に、減価償却費 22 億 5,139 万円などの増加要因と長期前受金戻入額 9 億 2,330 万円などの減少要因を加減した結果、12 億 9,877 万円の資金が増加した。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と汚水管渠工事等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、4億15万円の資金を費消した。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入と償還による支出を加減した結果、9億4,896万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から 5,034 万円減少し、14 億 6,553 万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

(単位:円)

		1	<u>(単位:円)</u>
	平成30年度	平成29年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロ	i —		
当年度純利益	$\triangle 49, 161, 427$	$\triangle 71, 520, 485$	22, 359, 058
減価償却費	2, 251, 392, 874	2, 126, 851, 139	124, 541, 735
固定資産除却損	898, 020	0	898, 020
退職給付引当金の増減額	14, 720, 011	8, 123, 075	6, 596, 936
賞与引当金の増減額	650, 948	△126, 216	777, 164
法定福利費引当金の増減額	144, 100	$\triangle 12,341$	156, 441
貸倒引当金の増減額	$\triangle 4,992,228$	$\triangle 272, 207$	$\triangle 4,720,021$
長期前受金戻入額	$\triangle$ 923, 302, 126	$\triangle 845, 827, 755$	$\triangle 77, 474, 371$
支払利息	694, 103, 402	725, 182, 105	$\triangle 31,078,703$
受取利息及び受取配当金	$\triangle 1, 153, 807$	$\triangle 1,748,603$	594, 796
未収金の増減額	△5, 287, 014	$\triangle$ 17, 015, 761	11, 728, 747
未払金の増減額	106, 379, 911	90, 561, 920	15, 817, 991
その他流動負債の増減額	11, 275	△5, 839, 228	5, 850, 503
小計	2, 084, 403, 939	2, 008, 355, 643	76, 048, 296
利息及び配当金の受取額	1, 153, 807	1,748,603	△594, 796
利息の支払額	△786, 784, 311	$\triangle 725, 182, 105$	$\triangle$ 61, 602, 206
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 298, 773, 435	1, 284, 922, 141	13, 851, 294
イ 投資活動によるキャッシュ・フロ	1—	<b>.</b>	
公共下水道整備基金の取崩しによる収入	0	0	0
公共下水道整備基金の積立による支出	$\triangle 1, 153, 807$	$\triangle 1,748,603$	594, 796
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 2, 252, 704, 514$	$\triangle 3,046,369,356$	793, 664, 842
無形固定資産の取得による支出	△57, 312, 964	$\triangle$ 53, 515, 940	$\triangle 3,797,024$
国庫補助金等による収入	677, 438, 683	890, 481, 236	$\triangle 213, 042, 553$
分担金・負担金等による収入	137, 681, 181	190, 764, 162	△53, 082, 981
一般会計又は他の特別会計からの繰入金に よる収入	1,095,901,000	1, 128, 806, 000	$\triangle$ 32, 905, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 400, 150, 421$	△891, 582, 501	491, 432, 080
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロ	1—		
公共下水道整備基金繰り替え運用による収 入	350, 000, 000	600, 000, 000	△250, 000, 000
へ 公共下水道整備基金繰り替え運用返済によ る支出	△350, 000, 000	△600, 000, 000	250, 000, 000
建設改良企業債による収入	1, 425, 500, 000	1, 703, 800, 000	△278, 300, 000
建設改良企業債の償還による支出	$\triangle 2, 374, 461, 003$	$\triangle 2,022,031,829$	$\triangle 352, 429, 174$
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948, 961, 003	△318, 231, 829	$\triangle 630, 729, 174$
資金増加(減少)額	△50, 337, 989	75, 107, 811	$\triangle 125, 445, 800$
資金期首残高	1, 515, 866, 695	1, 440, 758, 884	75, 107, 811
資金期末残高	1, 465, 528, 706	1, 515, 866, 695	△50, 337, 989

#### 5 む す び

#### 経営状況について

平成 30 年度末の処理区域面積は、1,972.1ha で前年度と比べ 64.1ha 増加、処理区域内人口は 93,912 人で前年度と比べ 3,441 人増加している。普及率は 57.2%となり、前年度から 2.4 ポイント上昇した。

事業決算は、事業収益が 40 億 7,865 万円(前年度 38 億 9,266 万円)、事業費用が 41 億 2,781 万円(前年度 39 億 6,418 万円)で、4,916 万円(前年度 7,152 万円)の純損失となった。

事業収益において、下水道使用料は、前年度に比べ 2,404 万円減少した。これは、水道事業と同様、隔月検針・隔月請求導入にかかる移行調整を行ったことが影響している。営業外収益は1億2,845 万円増加している。

特別利益は、1,485 万円増加している。本年度も特別利益として中勢沿岸流域下水道(松阪処理区)維持管理負担金の精算による返還金が5,390 万円生じている。

事業費用においては、営業費用が2億1,719万円増加し、営業外費用が5,356万円減少している。営業費用が増加した要因は、下水道整備の進捗に伴い新たな稼働資産の減価償却費や流域下水道費が増加したことである。

## 一般会計繰入金について

地方公営企業においては、すべての経費について、完全な独立採算ではなく、一般 会計等において負担すべき経費を明確に定め、それら以外の経費については、企業の 経営に伴う収入をもって充てるとしている。

本年度の一般会計からの繰入れは28億6,959万円(総務省が定めた基準内繰入額は19億4,747万円)で、前年度に比べ、7,819万円増加している。基準外繰入れは9億2,213万円(見直しにより29年度を9億3,321万円に修正)で1,108万円減少したが、依然として高い水準にある。下水道使用料等の自主財源の確保、経費節減などにより、一般会計からの繰入金の削減に努められたい。

#### 水洗化率について

本年度の水洗化率は、78.5%で前年度に比べて、0.5 ポイント高くなり、2 年連続の上昇となった。未接続世帯への訪問を継続して取り組んでいる成果も現れてきているものと窺える。安定した収入確保のために啓発活動を継続して水洗化率の向上に努められたい。

#### 総括

下水道事業は、公共用水域の水質保全や生命・財産を守る浸水対策など市民の日常生活に欠くことができない重要なサービスを提供している。平成30年11月には、厳しい財政状況に対応するための将来的な整備策として、全体計画区域面積を4,583.0haから3,625.4haへ見直す計画を公表したところである。今後も快適な生活環境の向上のため、処理人口と費用対効果のバランスを反映した持続可能な整備を進めるとともに、経営の効率化を図り健全な経営基盤強化に取り組まれたい。

# 決 算 審 査 資 料

業 務 概 況 表

項目	単位	30年度	29年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	164, 089	165, 040	△951	△0.6
排 水 戸 数	戸	30, 931	29, 399	1, 532	5. 2
全体計画人口	人	139, 400	139, 400	0	0.0
処理区域内人口 (B)	人	93, 912	90, 471	3, 441	3.8
処理区域内水洗化人口	人	73, 720	70, 581	3, 139	4.4
処理区域内世帯数	世帯	41, 746	40, 038	1, 708	4. 3
水洗化世帯数	世帯	32, 960	31, 436	1, 524	4.8
行 政 区 域 面 積	ha	62, 358	62, 366	△8	△0.1
全体計画面積	ha	4, 583. 0	4, 583. 0	0.0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	1, 972. 1	1, 908. 0	64. 1	3. 4
人口普及率 (B)/(A)	%	57. 2	54. 8	2.4	_
面 積 普 及 率	%	3. 2	3. 1	0.1	_
面積普及率 (全体計画)	%	43.0	41.6	1. 4	_
水洗化率(人口)	%	78. 5	78. 0	0.5	_
水洗化率(世帯)	%	79. 0	78. 5	0.5	_
年 間 総 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	7, 819, 342	7, 764, 574	54, 768	0.7
1 日平均処理水量	m <sup>3</sup>	21, 423	21, 273	150	0.7
年間総排水量(有収水量)	$m^3$	7, 488, 802	7, 603, 770	△114, 968	△1.5
1 日 平 均 排 水 量	$m^3$	20, 517	20, 832	△315	△1.5
下 水 管 延 長	m	650, 369	642, 737	7,632	1. 2
汚 水 管 延 長	m	604, 130	596, 554	7, 576	1. 3
雨水管延長	m	46, 239	46, 183	56	0. 1
損益勘定所属職員数	人	12	12	0	0.0
管 渠 部 門 職 員 数	人	3	3	0	0.0
その他総務管理 部門職員数	人	9	9	0	0.0
資本勘定所属職員数	人	24	24	0	0.0

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

	I	<u> </u>	(手匹・	円、%)
科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
営業収益	1, 734, 594, 358	1, 691, 899, 793	42, 694, 565	2. 5
下水道使用料	1, 306, 689, 298	1, 330, 730, 633	$\triangle 24,041,335$	△1.8
負担金	419, 725, 000	357, 009, 000	62, 716, 000	17.6
受託事業収益	8, 180, 060	4, 160, 160	4,019,900	96.6
営業費用	3, 224, 640, 505	3, 007, 452, 026	217, 188, 479	7.2
管渠費	97, 639, 505	93, 602, 030	4, 037, 475	4. 3
普及促進費	33, 607, 205	28, 307, 255	5, 299, 950	18. 7
受託工事費	7, 079, 000	3, 600, 000	3, 479, 000	96.6
業務費	59, 190, 492	64, 800, 713	$\triangle 5,610,221$	△8.7
総係費	63, 009, 285	50, 432, 470	12, 576, 815	24. 9
流域下水道費	711, 560, 124	639, 858, 419	71, 701, 705	11. 2
減価償却費	2, 251, 392, 874	2, 126, 851, 139	124, 541, 735	5. 9
資産減耗費	1, 162, 020	0	1, 162, 020	皆増
営業利益 (△は損失)	$\triangle 1, 490, 046, 147$	$\triangle 1, 315, 552, 233$	$\triangle$ 174, 493, 914	13. 3
営業外収益	2, 289, 248, 477	2, 160, 798, 661	128, 449, 816	5. 9
受取利息及び配当金	1, 153, 807	1, 748, 603	$\triangle$ 594, 796	△34.0
他会計補助金	1, 353, 965, 000	1, 305, 580, 000	48, 385, 000	3. 7
国庫補助金	6, 000, 000	1,000,000	5,000,000	500.0
県補助金	3, 962, 000	3, 962, 000	0	0.0
長期前受金戻入	923, 302, 126	845, 827, 755	77, 474, 371	9. 2
雑収益	865, 544	2, 680, 303	$\triangle$ 1, 814, 759	△67. 7
営業外費用	903, 167, 684	956, 723, 974	$\triangle$ 53, 556, 290	$\triangle 5.6$
支払利息及び企業債取 扱諸費	781, 090, 334	817, 863, 014	$\triangle$ 36, 772, 680	$\triangle 4.5$
補助金	10, 854, 000	7, 482, 000	3, 372, 000	45. 1
雑支出	111, 223, 350	131, 378, 960	$\triangle 20, 155, 610$	$\triangle 15.3$
経常利益 (△は損失)	$\triangle$ 103, 965, 354	$\triangle$ 111, 477, 546	7, 512, 192	△6.7
特別利益	54, 803, 927	39, 957, 061	14, 846, 866	37. 2
過年度損益修正益	53, 899, 392	39, 825, 970	14, 073, 422	35. 3
その他特別利益	904, 535	131, 091	773, 444	590.0
当年度純利益(△は損失)	$\triangle$ 49, 161, 427	$\triangle 71,520,485$	22, 359, 058	△31.3
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)	△200, 017, 394	△128, 496, 909	$\triangle 71, 520, 485$	55. 7
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△249, 178, 821	△200, 017, 394	$\triangle$ 49, 161, 427	24.6
総収益	4, 078, 646, 762	3, 892, 655, 515	185, 991, 247	4.8
総費用	4, 127, 808, 189	3, 964, 176, 000	163, 632, 189	4. 1

比 較 貸 借 対 照 表

資料(第3表)

科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
固定資産	85, 092, 140, 815	84, 701, 405, 278	390, 735, 537	0.5
有形固定資産	76, 208, 385, 346	75, 620, 384, 746	588, 000, 600	0.8
土地	232, 907, 594	211, 753, 849	21, 153, 745	10.0
建物	233, 829, 368	231, 031, 034	2, 798, 334	1.2
構築物	74, 078, 717, 668	73, 597, 774, 081	480, 943, 587	0.7
機械及び装置	1, 210, 942, 396	1, 276, 895, 337	$\triangle$ 65, 952, 941	△5.2
工具器具及び備品	552, 265	659, 575	$\triangle$ 107, 310	△16.3
建設仮勘定	451, 436, 055	302, 270, 870	149, 165, 185	49.3
無形固定資産	8, 063, 027, 772	8, 261, 446, 642	$\triangle$ 198, 418, 870	△2.4
施設利用権	8, 062, 670, 574	8, 260, 986, 257	$\triangle$ 198, 315, 683	△2.4
ソフトウェア	357, 198	460, 385	△103, 187	△22.4
投資	820, 727, 697	819, 573, 890	1, 153, 807	0.1
基金	820, 727, 697	819, 573, 890	1, 153, 807	0.1
流動資産	1, 651, 622, 639	1, 694, 824, 597	$\triangle 43, 201, 958$	$\triangle 2.5$
現金預金	1, 465, 528, 706	1, 515, 866, 695	$\triangle 50, 337, 989$	△3.3
未収金	186, 093, 933	178, 957, 902	7, 136, 031	4.0
未収金	206, 218, 548	204, 074, 745	2, 143, 803	1.1
貸倒引当金	$\triangle 20, 124, 615$	$\triangle 25, 116, 843$	4, 992, 228	△19.9
資産合計	86, 743, 763, 454	86, 396, 229, 875	347, 533, 579	0.4

(単位:円、%)

				□ <b>、</b> /0 /
科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
固定負債	39, 324, 315, 593	$40, 337, 502, 577$ $\triangle 1, 013, 186,$		$\triangle 2.5$
企業債	39, 152, 354, 232	40, 180, 261, 227	$\triangle 1,027,906,995$	△2.6
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	39, 152, 354, 232	40, 180, 261, 227	$\triangle 1,027,906,995$	△2.6
引当金	171, 961, 361	157, 241, 350	14, 720, 011	9.4
退職給付引当金	171, 961, 361	157, 241, 350	14, 720, 011	9.4
流動負債	3, 193, 366, 838	3, 134, 397, 620	58, 969, 218	1.9
企業債	2, 453, 406, 995	2, 380, 154, 980	73, 252, 015	3. 1
建設改良費等の財源に充 てるための企業債	2, 453, 406, 995	2, 380, 154, 980	73, 252, 015	3. 1
未払金	714, 041, 748	729, 579, 532	$\triangle 15, 537, 784$	△2.1
引当金	21, 881, 449	20, 637, 737	1, 243, 712	6.0
賞与引当金	18, 389, 696	17, 393, 394	996, 302	5. 7
法定福利費引当金	3, 491, 753	3, 244, 343	247, 410	7. 6
その他流動負債	4, 036, 646	4, 025, 371	11, 275	0.3
繰延収益	38, 558, 177, 884	37, 210, 264, 375	1, 347, 913, 509	3.6
長期前受金	49, 527, 301, 406	47, 256, 823, 042	2, 270, 478, 364	4.8
長期前受金収益化累計額	$\triangle$ 10, 969, 123, 522	$\triangle$ 10, 046, 558, 667	$\triangle$ 922, 564, 855	9.2
負債合計	81, 075, 860, 315	80, 682, 164, 572	393, 695, 743	0.5
資本金	5, 899, 976, 660	5, 899, 976, 660	0	0.0
剰余金(△は欠損金)	$\triangle 232, 073, 521$	$\triangle$ 185, 911, 357	△46, 162, 164	24.8
資本剰余金	17, 105, 300	14, 106, 037	2, 999, 263	21. 3
受贈財産評価額	4, 297, 495	4, 297, 495	0	0.0
国庫補助金	12, 807, 805	9, 808, 542	2, 999, 263	30.6
利益剰余金 (△は欠損金)	$\triangle 249, 178, 821$	△200, 017, 394	$\triangle 49, 161, 427$	24. 6
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	$\triangle 249, 178, 821$	△200, 017, 394	$\triangle$ 49, 161, 427	24. 6
資本合計	5, 667, 903, 139	5, 714, 065, 303	$\triangle$ 46, 162, 164	△0.8
負債・資本合計	86, 743, 763, 454	86, 396, 229, 875	347, 533, 579	0.4

経 営 分 析 表

項	目	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
有	収 率	%	96. 7	96. 0	98. 8	97. 9	95. 8
使月	用料 単 価	円/m³	174. 9	174. 9	175. 0	175. 0	174. 5
汚水	、処理原価	円/m³	220. 2	222. 3	228. 9	175. 0	175. 2
	、処理原価 持管理費〕	円/m³	124. 8	130. 0	125. 5	129. 4	140.6
1	、処理原価 資本費〕	円/m³	95. 4	92. 3	103. 4	45. 6	34. 6
使 用	料回収率	%	79. 4	78. 7	76. 5	100.0	99. 6
処	理 収 益	円	△45.3	△47. 4	△53.9	0.0	△0.7
一般	家庭用使用料	円	3, 056	3, 056	3, 056	3, 056	3, 056
	処理区域内	人	6, 490	6, 675	6,850	7, 539	7,826
職 員 1	有収水量	m³	546, 612	562, 053	574, 254	633, 648	624, 067
人当たり	料金収益	千円	95, 579	98, 326	100, 469	110, 894	108, 891
	営業収益	千円	123, 308	126, 142	128, 224	140, 992	144, 550
当排	損益勘定職 員数	人	6. 7	6. 5	6. 4	5. 8	5. 8
たり職員	内管渠関係	人	1. 5	1. 5	1. 5	1. 4	1. 5
数㎡	その他	人	5. 1	5.0	4.9	4.3	4. 4

※29年度数値を見直しにより一部修正。

算 式	備  考
年間総排水量(有収水量) 	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不 明水が少なく、効率的であるということである。
使用料収入	列水がタなく、効中的であるということである。
年間総排水量(有収水量)	有収水量1㎡当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
汚水処理費	
年間総排水量(有収水量)	有収水量1㎡当たりの汚水処理費で、処理にかかる費用の水準を表
汚水処理費 (維持管理費)	すものであり、値が低いほど効率的な経営状況を示す。汚水処理 費は、維持管理費(日常の下水道施設の維持管理に要する経費)
年間総排水量(有収水量)	と資本費 (減価償却費及び汚水に係る企業債利息) に分けられる。
汚水処理費 (資本費)	' అ
年間総排水量(有収水量)	
使用料単価 × 100	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す。
汚水処理原価	行外処理に安した賃用に対する、使用材による回収程度をかす。
使用料単価-汚水処理原価	有収水量1㎡当たりの汚水を処理することによる損益である。
1カ月20㎡当たりの 下水道使用料(税込み)	平均的な世帯の1カ月の汚水量を想定している。お客様サービスの 観点からは、低いほうが良い。
処理区域内人口	
損益勘定職員数	
年間総排水量(有収水量)	
損益勘定職員数	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当た
料金収益	りの生産性が高いことを示す。
損益勘定職員数	
営業収益	
 損益勘定職員数	
損益勘定職員数	
管渠関係職員数	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判
	経営の効学性を示すもので、事業 規模に対する職員数が過止が刊 断する。数値が小さいほど良い。
その他総務管理職員数	

財 務 分 析 表

項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
自己資本構成比率	46. 5	47. 5	48.6	49.7	51.0
固定負債構成比率	50.7	49.3	47.9	46.7	45. 3
固 定 資 産 対長期資本比率	101. 7	101. 7	101. 7	101.7	101.8
流 動 比 率	42. 3	49.9	53. 5	54. 1	51. 7
総収支比率	93. 6	98. 1	98. 6	98. 2	98.8
経常収支比率	97. 0	98. 0	97.6	97. 2	97. 5
営業収支比率	56. 3	55.9	56.4	56. 2	53. 7
企業債元金償還金 対減価償却費比率	155.8	163. 9	170. 9	179. 2	179. 2
累積欠損金比率	_	4.5	7. 7	11.8	14. 4
料企業債償還元金金	160. 9	164.7	168. 0	172. 5	182. 2
な 業 債 利 息	74.8	70. 2	65. 7	61. 4	59.8
に 企業債元利償還金	235. 8	235. 0	233. 7	233. 9	241. 9
するには、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	161. 9	160. 5	160. 4	159.8	172.3
比 職 員 給 与 費	9. 0	8. 5	6.8	6. 9	8. 5

(単位:%)

		(単位:%)
算 式		備考
資本金+剰余金+繰延収益		総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど
負債・資本合計	- × 100	経営の安全性(健全性)が高い。
固定負債	V 100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど
負債・資本合計	- × 100	経営の安全性が高い。
固定資産	- × 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われて
資本金+剰余金+固定負債+繰延収益	- × 100	いるかを示し、100%以下が望ましい。
流動資産	- × 100	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有して いるか、短期債務に対する支払い能力を示し、比率が高いこ
流動負債	7. 100	とが望ましい。
総収益	- × 100	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、
総費用	- × 100	100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
営業収益+営業外収益	V 100	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示して
営業費用+営業外費用	- × 100	おり、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
営業収益-受託工事収益	V 100	営業活動に要する費用を、下水道使用料等の営業収益でどの
営業費用一受託工事費	- × 100	程度賄っているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
建設改良のための企業債元金償還金	- × 100	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内である 場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を
当年度減価償却費-長期前受金戻入	- ^ 100	物
累積欠損金	- × 100	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高い ほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営
営業収益-受託工事収益	× 100	が悪化しているといえる。
企業債償還元金	- × 100	料金収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に
料金収益		与える影響を示す。小さいほど良い。
企業債利息	- × 100	料金収益に対する企業債利息(支払利息)の割合で、償還金
料金収益	, 100	が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
企業債償還元金+企業債利息	- × 100	料金収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営
料金収益	, 100	に与える影響を示す。小さいほど良い。
減価償却費	- × 100	料金収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
料金収益	100	HENERAL OF THE CONTRACTOR OF T
職員給与費	- × 100	料金収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。
料金収益		

# 費 用 節 別 比 較 表

<b>₩</b> ₽	30 年 度		29 年 度		计软换法
科 目 	金額	構成比率	金額	構成比率	比較増減 
営業費用	3, 224, 640, 505	78. 1	3, 007, 452, 026	75.9	217, 188, 479
人件費	111, 760, 105	2. 7	91, 491, 402	2.3	20, 268, 703
給料	47, 043, 720	1. 1	44, 588, 916	1.1	2, 454, 804
手当等	20, 593, 187	0.5	18, 455, 519	0.5	2, 137, 668
賞与引当金繰入額	6, 507, 010	0.2	5, 856, 062	0.1	650, 948
法定福利費	14, 221, 570	0.3	13, 307, 315	0.3	914, 255
法定福利費引当金 繰入額	1, 221, 722	0.0	1,077,622	0.0	144, 100
退職給付引当金 繰入額	22, 172, 896	0.5	8, 205, 968	0.2	13, 966, 928
物件費その他の経費	3, 112, 880, 400	75. 4	2, 915, 960, 624	73.6	196, 919, 776
賃金	1, 690, 500	0.0	1,690,500	0.0	0
旅費	336, 952	0.0	315, 264	0.0	21, 688
被服費	124, 550	0.0	23, 300	0.0	101, 250
備消品費	1, 304, 603	0.0	1, 556, 680	0.0	$\triangle 252,077$
燃料費	195, 019	0.0	161, 842	0.0	33, 177
光熱水費	838, 392	0.0	841, 824	0.0	$\triangle 3,432$
印刷製本費	503, 500	0.0	512,000	0.0	△8,500
通信運搬費	3, 921, 414	0.1	4, 036, 514	0.1	△115, 100
広告料	60, 000	0.0	60,000	0.0	0
委託料	42, 326, 333	1.0	42, 188, 784	1.1	137, 549
手数料	2, 534, 870	0.1	2, 910, 766	0.1	$\triangle 375,896$
使用料	5, 167, 787	0.1	4, 726, 776	0.1	441,011
賃借料	625, 580	0.0	1, 062, 281	0.0	$\triangle 436,701$
修繕費	23, 190, 226	0.6	19, 658, 537	0.5	3, 531, 689
動力費	8, 413, 391	0.2	8, 289, 852	0.2	123, 539
工事請負費	7, 079, 000	0.2	3,600,000	0.1	3, 479, 000
補助及び交付金	58, 182	0.0	53, 736	0.0	4, 446

(単位:円、%)

科目	30 年 度	į.	29 年 度	比較増減	
/	金額	構成比率	金額	構成比率	LI 联增侧
負担金	761, 523, 343	18. 4	695, 317, 656	17.5	66, 205, 687
保険料	277, 576	0.0	267, 669	0.0	9, 907
厚生福利費	154, 288	0.0	173, 500	0.0	△19, 212
貸倒引当金繰入額	0	0.0	1,662,004	0.0	△1, 662, 004
有形固定資産減価 償却費	1, 995, 661, 040	48. 3	1, 872, 257, 492	47. 2	123, 403, 548
無形固定資産減価 償却費	255, 731, 834	6. 2	254, 593, 647	6. 4	1, 138, 187
固定資産除却費	1, 162, 020	0.0	0	_	1, 162, 020
営業外費用	903, 167, 684	21.9	956, 723, 974	24. 1	△53, 556, 290
企業債利息	780, 970, 610	18. 9	817, 555, 069	20.6	$\triangle$ 36, 584, 459
借入金利息	119, 724	0.0	307, 945	0.0	△188, 221
水洗便所設置費 補助金	10, 854, 000	0.3	7, 482, 000	0.2	3, 372, 000
その他雑支出	793, 678	0.0	990, 344	0.0	△196, 666
消費税雑支出	110, 429, 672	2. 7	130, 388, 616	3. 3	△19, 958, 944
合 計	4, 127, 808, 189	100.0	3, 964, 176, 000	100.0	163, 632, 189

の状況 未 収 金 (単位:円) 区 分 30年度 29年度 比較増減

		刀	30年度	29年度	比較增减
	下水道使用料		156, 910, 971	138, 852, 772	18, 058, 199
		平成20年度分	0	13, 628	△13, 628
		平成23年度分	61, 186	100, 403	$\triangle 39,217$
		平成24年度分	516, 737	1,810,676	$\triangle 1, 293, 939$
		平成25年度分	533, 203	1, 066, 497	△533, 294
<b>学光</b> 十四人	過年度下水道 使用料	平成26年度分	758, 503	789, 515	△31,012
営業未収金	(C)1171	平成27年度分	879, 042	1, 033, 816	△154, 774
		平成28年度分	819, 800	1, 033, 413	△213, 613
		平成29年度分	1, 289, 036	0	1, 289, 036
		計	4, 857, 507	5, 847, 948	△990, 441
	受託工事収益	,	1, 062, 720	0	1,062,720
	小	計	162, 831, 198	144, 700, 720	18, 130, 478
	県補助金		3, 962, 000	3, 962, 000	0
営業外未収 金	消費税及び地力	7消費税還付金	14, 726, 204	27, 567, 165	△12, 840, 961
75.	小	計	18, 688, 204	31, 529, 165	△12, 840, 961
	受益者負担金及	ひ分担金	9, 496, 210	6, 928, 720	2, 567, 490
		平成16年度分	0	9, 910	△9, 910
		平成17年度分	50	40, 800	△40, 750
		平成18年度分	72,620	172, 370	△99, 750
		平成19年度分	57, 420	67, 200	△9, 780
		平成20年度分	81, 480	126, 860	△45, 380
		平成21年度分	104, 400	171, 100	△66, 700
	   過年度受益者	平成22年度分	238, 610	430, 090	△191, 480
	負担金及び分	平成23年度分	570, 680	890, 290	△319, 610
その他未収金	担金 	平成24年度分	1, 144, 575	1, 451, 325	△306, 750
35.		平成25年度分	1, 114, 009	2, 702, 808	$\triangle 1,588,799$
		平成26年度分	2, 584, 275	3, 753, 520	$\triangle 1, 169, 245$
		平成27年度分	3, 078, 400	5, 255, 490	$\triangle 2, 177, 090$
		平成28年度分	3, 230, 600	4, 685, 194	$\triangle 1, 454, 594$
		平成29年度分	2, 912, 184	0	2, 912, 184
		計	15, 189, 303	19, 756, 957	$\triangle 4, 567, 654$
	その他負担金		0	1, 156, 680	△1, 156, 680
	その他未収金			2, 503	11, 130
	小	計	24, 699, 146	27, 844, 860	△3, 145, 714
				204, 074, 745	2, 143, 803
·					

(単位:円)

過	区分	30年度	29年度	比較増減
年度	下水道使用料	4, 857, 507	5, 847, 948	△990, 441
未収	受益者負担金 及び分担金	15, 189, 303	19, 756, 957	$\triangle 4, 567, 654$
金	合 計	20, 046, 810	25, 604, 905	$\triangle 5, 558, 095$

(単位:円)

	区分	30年度	29年度	比較増減
不	下水道使用料	1, 620, 463	807, 861	812, 602
納欠損	受益者負担金 及び分担金	2, 467, 230	1, 126, 350	1, 340, 880
額	契約解除違約金	0	15, 715	△15, 715
	合 計	4, 087, 693	1, 949, 926	2, 137, 767

松阪市松阪市民病院事業

#### 平成30年度 松阪市民病院事業

#### 1 事業概況について

#### (1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料(第1表)のとおりである。延べ入院患者数は105,669人で、前年度に比べ3,702人(3.6%)の増加、延べ外来患者数は146,312人で、前年度に比べ2,403人(1.6%)の減少となっている。

#### (2) 当年度の予定量と実施量の対比

	区分			予	定	Ī	載	美	连 施	i i	ł				
					1	般 病	床		3	26	床	稼		88.8	%
病		床		数	感染	症 2 類	病床			2	床	働		0.0	%
						計			3	28	床	率		88.3	%
			年	間	入		院		106, 5	80	人		10	5, 669	人
患	者	数	4-	目	外		来		147, 6	20	人		14	6, 312	人
芯	1	奴	_	日	入		院		2	92	人			290	人
			平	均	外		来		6	05	人			600	人
建		設	Ç	女	良	事	業	328	8, 865, 0	00	円		263, 33	1,740	円

#### 2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
		(11, 971, 705)		
医 業 収 益	9, 656, 351, 000	9, 688, 797, 109	32, 446, 109	100.3
		(8, 422, 065)		
医 業 外 収 益	777, 599, 000	767, 772, 587	$\triangle 9,826,413$	98.7
訪問看護ステー		(14, 370)		
ション事業収益	30, 555, 000	26, 649, 390	$\triangle 3,905,610$	87.2
居宅介護支援				
事 業 収 益	2, 788, 000	3, 305, 980	517, 980	118.6
		(20, 408, 140)		
病院事業収益	10, 467, 293, 000	10, 486, 525, 066	19, 232, 066	100.2
前 年 度		( 20, 493, 057)		
病院事業収益	9, 924, 248, 000	10, 065, 394, 897	141, 146, 897	101.4

<sup>※ ( )</sup> の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

# 医業収益構成比率の5ヵ年の推移は次表のとおりである。

(単位:%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
入 院 収 益	63. 4	61. 7	58. 6	59.8	59. 2
外 来 収 益	34. 4	36. 1	39. 4	38. 1	38.8
他会計負担金	0.9	0.9	0.8	0.8	0.7
その他医業収益	1. 3	1. 3	1. 2	1. 3	1.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

# イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		( 101, 414, 730)			
医業費用	9, 723, 053, 719	9, 611, 041, 208	8, 424, 000	103, 588, 511	98.8
		< 11, 167, 100>			
		(121, 572)			
医業外費用	197, 480, 389	197, 480, 389	0	0	100.0
訪問看護ステー		(113, 996)			
ション事業費用	29, 226, 348	28, 394, 854	0	831, 494	97. 2
居宅介護支援					
事 業 費 用	8, 770, 544	8, 167, 053	0	603, 491	93. 1
特別損失	249, 864, 000	246, 982, 877	0	2, 881, 123	98.8
		(101, 650, 298)			
病院事業費用	10, 208, 395, 000	10, 092, 066, 381	8, 424, 000	107, 904, 619	98. 9
前 年 度		(93, 375, 486)			
病院事業費用	9, 830, 706, 000	9, 636, 750, 507	0	193, 955, 493	98. 0

※ ( ) の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

※< >の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

# (2) 資本的収支状況

#### ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予算額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	163, 900, 000	115, 900, 000	△48, 000, 000	70. 7
他会計負担金	486, 406, 000	486, 406, 000	0	100. 0
寄 附 金	1,000,000	1, 100, 000	100, 000	110.0
貸付金返還金	2, 280, 000	5, 160, 000	2, 880, 000	226. 3
資本的収入	653, 586, 000	608, 566, 000	△45, 020, 000	93. 1
前 年 度 資 本 的 収 入	630, 549, 000	633, 709, 000	3, 160, 000	100. 5

#### イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予算額	   決 算 額 	翌年度繰越額	不用額	執行率
		(19, 255, 149)			
建設改良費	328, 865, 000	263, 331, 740	39, 565, 000	25, 968, 260	80. 1
企業債償還金	787, 009, 000	787, 008, 480	0	520	99.9
投 資	72, 660, 000	68, 340, 000	0	4, 320, 000	94. 1
		(19, 255, 149)			
資本的支出	1, 188, 534, 000	1, 118, 680, 220	39, 565, 000	30, 288, 780	94. 1
前 年 度		(18, 507, 436)			
資本的支出	1,070,135,000	1, 050, 336, 906	0	19, 798, 094	98. 1

※ ( ) の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億1,011万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,125万円、過年度分損益勘定留保資金4億8,886万円で補てんされている。

# (3) 予算で定められた限度額等 ア 企業債

(単位:円)

<u> </u>			
余裕額	執 行 額	限度額	起債の目的
48, 000, 000	103, 400, 000	151, 400, 000	医療機械器具 整備事業
0	12, 500, 000	12, 500, 000	建 物 附 带 設 備 整 備 事 業
48, 000, 000	115, 900, 000	163, 900, 000	計

企業債の平成31年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位:円)

区	平成29年度末					当	年	度			平成	30年月	度末		
	分	現	在	高	借	入	額	償	還	額	差	引	現	在	高
企業	<b></b>	4, 668	8, 235	5, 342	115	, 900,	000	787	, 008,	480	△671, 1	108, 480	3, 997	, 126	, 862

#### 企業債の推移 (単位:百万円) 1,400 6,026 5,623 借 6,000 企 1,200 5,247 入 4,668 業 額 1,000 3,997 債 785 728 4,000 残 800 693 734 償 787 高 還 600 額 410 325 400 2,000 316 155 200 116 0 0 26年度 27年度 28年度 29年度 30年度 **一**借入額 □□償還額 ← 企業債残高

# イ 一時借入金 借入限度額は、5億円であるが、借入れは行われていない。

# ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 額	不用額
職員給与費	4, 732, 829, 000	4, 732, 829, 000	0
交 際 費	1, 650, 000	1, 493, 716	156, 284

# エ 他会計からの補助金

(単位:円)

区 分	予算額	執行額	差引額
他会計補助金	280, 751, 000	279, 109, 000	1, 642, 000

# オ たな卸資産購入限度額

(単位:円)

			(     == :   +/				
区分	限度額	執 行 額	余裕額				
たな卸資産購入	3, 600, 000, 000	3, 501, 185, 288	98, 814, 712				
注) たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は259,300,273円である。							

# (4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位:万円)

区分	科	E	内	容	28年度	29年度	30年度
	収益	的収入			47, 581	45, 301	42,923
	医業	(収益					
	他	会計負担金	救急病院		7,594	7,422	7,042
	医業	\$外収益					
	他	会計補助金	研究研修費・総	圣営研修費	2, 085	1, 985	2, 312
			基礎年金拠出会	金公的負担経費	5, 091	5, 050	5, 073
			共済追加費用		2, 340	2, 932	2, 419
			児童手当に要す	する経費 ニュー	1,660	1, 549	1, 637
基			医師確保対策総	圣費	16, 923	15, 788	15, 627
卒							
準			小	計	28, 100	27, 304	27,069
	他	会計負担金					
内			リハビリテージ	ンョン医療	384	392	0
]			建設改良(利息	息)	11, 504	10, 183	8, 813
			小	計	11,888	10,575	8,813
	資本	的収入			47, 917	45, 657	48,641
	他会	計負担金					
	他	会計負担金	建設改良(建設	改改良費)	1, 250	1, 250	1, 250
			建設改良(元会	<b></b>	0	44, 407	47, 391
	他会	計出資金					
	他	会計出資金	建設改良(元会	<b></b>	46, 667	0	0
			基準内合計		95, 498	90, 958	91, 563
_	収益	的収入			0	1, 432	842
基準	医業	\$外収益	T				
外]	他	会計補助金	その他の経費		0	1, 432	842
			基準外合計		0	1, 432	842
		Ř	燥入金総合計	95, 498	92, 390	92, 406	

<sup>※</sup> 各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による 平成30年4月2日総財公第71号

「平成30年度の地方公営企業繰出金について」

#### 3 経営成績について

#### (1) 経営損益の状況

経営損益の状況は資料(第2表)のとおりである。

本年度は総収益 104 億 6,612 万円に対し、総費用 103 億 5,221 万円で差引 1 億 1,391 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 4 億 2,122 万円 (4.2%) 増加している。これは、医業収益のうち、入院収益が 2 億 2,084 万円 (4.0%)、外来収益が 2 億 3,611 万円 (6.7%) 増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ 4 億 8,463 万円 (4.9%) 増加しており、主として、 医業費用の材料費が 3 億 2,810 万円 (10.9%) 増加したことによるものである。 なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は、101.1%で、前年度 に比べ 0.7 ポイント低くなっている。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

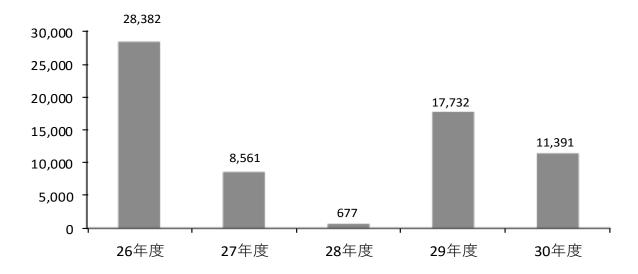
(単位:万円、%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総収益	918, 405 ( 49, 094)	956, 406 ( 49, 770)	1, 005, 725 ( 47, 581)	1, 004, 490 ( 46, 733)	1, 046, 612 ( 43, 765)
総費用	890, 024	947, 845	1, 005, 048	986, 759	1, 035, 221
純損益	28, 382	8, 561	677	17, 732	11, 391
総収支比率	103. 2	100.9	100. 1	101.8	101.1

※( )は、一般会計繰入金

## 当年度純利益の推移

(単位:万円)



#### (2) 医業収益と医業費用の状況

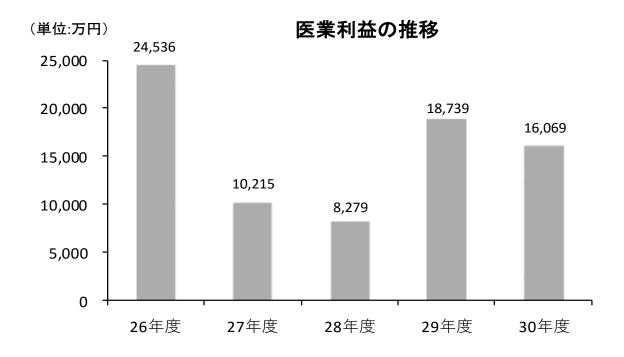
医業収益は97億677万円で、前年度に比べ4億5,161万円(4.9%)の増、医業費用は95億4,607万円で、前年度に比べ4億7,831万円(5.3%)の増となっている。

医業収益、医業費用とも増加しているが、医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は101.7%となり、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。なお、ここでいう医業収益、医業費用には、訪問看護ステーション事業の収益・費用、及び居宅介護支援事業の収益・費用が含まれている。

医業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:万円、%)

	区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
医	業	収	益	815, 669	872, 561	929, 850	925, 515	970, 677
医	業	費	用	791, 133	862, 345	921, 571	906, 776	954, 607
医	業	損	益	24, 536	10, 215	8, 279	18, 739	16, 069
医美	業収	支片	二率	103. 1	101. 2	100.9	102. 1	101.7



#### (3) 医業費用に占める各経費の推移

医業費用に占める人件費の割合は 47.3%で前年度に比べ 1.5 ポイント低下、薬品費は 25.2%で 2.0 ポイント上昇、診療材料費は 8.6%で 0.3 ポイント低下となっている。給食材料費は前年度と同じ 1.0%である。

過去5年間の状況は次表のとおりである。

区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人件費	万円	396, 588	422, 845	441, 480	442, 810	451, 832
八竹箕	%	50. 1	49.0	47. 9	48.8	47.3
薬品費	万円	151, 003	180, 875	231, 887	210, 405	240, 311
米 叩 負	%	19. 1	21.0	25. 2	23. 2	25. 2
診療材料費	万円	80, 331	85, 652	83, 693	80, 813	82, 376
砂煤的料镇	%	10. 2	9.9	9. 1	8. 9	8.6
給食材料費	万円	7, 098	7, 469	7, 919	8, 771	9, 679
和及的科質	%	0.9	0.9	0. 9	1. 0	1.0
医業費用	万円	791, 133	862, 345	921, 571	906, 776	954, 607

#### (4) 取扱患者数の推移

取扱患者数の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

本年度における取扱患者数は延べ 251,981 人であり、前年度に比べ 1,299 人 (0.5%) 増加している。年間、一日平均ともに入院患者数は増加しているが、外来患者数は減少した。

(単位:人)

		区分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	合 計		256, 280	254, 202	247, 945	250, 682	251, 981	
	7 17-5	年	間	99, 957	101, 680	99, 683	101, 967	105, 669
	入院	一日	平均	274	278	273	279	290
	外来	年	間	156, 323	152, 522	148, 262	148, 715	146, 312
		一 目	平均	641	628	610	609	600

#### 4 財政状態について

病院事業における財政状態を一覧表で示すと資料(第3表)のとおりである。

#### (1) 資産について

本年度の資産総額は 106 億 8,610 万円で、前年度に比べ 3,332 万円 (0.3%) 減少している。

ア 固定資産は69億7,061万円で、前年度に比べ2億2,777万円(3.2%)減少している。

主なものとして、建物で 2 億 2,516 万円、医療機械器具で 2,756 万円減少している。

イ 流動資産は37億1,549万円で、前年度に比べ1億9,445万円(5.5%)増加している。

これは主として、現金預金が1億4,557万円増加したことによるものである。 未収金の状況は資料(第7表)、貯蔵品の執行状況は資料(第8表)のとおりである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は23名分で290万円となっている。

#### (2) 負債について

本年度の負債総額は87億2,427万円で、前年度に比べ1億4,722万円(1.7%)減少している。

ア 固定負債は 45 億 6,668 万円で、前年度に比べ 4 億 5,218 万円 (9.0%) 減少している。

これは主として、退職給付引当金で 1 億 6, 134 万円 (14.3%) 増加したものの、 1 年を超えて償還される企業債が 6 億 3, 312 万円 (16.3%) 減少したことによるものである。

イ 流動負債は17億9,368万円で、前年度に比べ7,730万円(4.5%)増加している。

これは主として、1年以内に償還される企業債が3,799万円(4.8%)減少した ものの、未払金が1億296万円(15.1%)増加したことによるものである。

ウ 繰延収益は 23 億 6,391 万円で、前年度に比べ 2 億 2,766 万円 (10.7%) 増加 している。

#### (3) 資本について

本年度の資本総額は19億6,183万円で、前年度に比べ1億1,391万円(6.2%) 増加している。

ア 資本金は59億3,782万円で、前年度と同額である。

イ 欠損金は39億7,599万円となり、前年度に比べ1億1,391万円(2.8%)減少している。

なお、利益剰余金年度別経過の状況は、資料(第9表)のとおりである。

#### (4) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位:%)

区分				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
流	動	比	率	179. 6	172. 7	193.8	205. 1	207. 1
自己	自己資本構成比率			29. 6	31.8	34. 1	37. 2	40. 5
固定	資産対長	:期資本	比率	86. 3	85.4	83.6	80.0	78. 4

流動比率は、支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の2倍以上、すなわち200%以上であることが望ましいとされている。本年度は207.1%で、前年度より2.0ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本と自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は40.5%で前年度より3.3ポイント高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本と固定負債等の範囲内で行われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。本年度は78.4%で前年度より1.6ポイント低くなっている。

#### (5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 1 億 1,391 万円に、減価償却費 5 億 467 万円などの増加要因と 長期前受金戻入額 2 億 5,985 万円などの減少要因を加減した結果、6 億 3,397 万 円の資金が増加した。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

繰入金等の収入と医療器械器具等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、1億9,970万円の資金が増加した。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した建設改良企業債による収入と、 償還による支出等を加減した結果、6億8,810万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から1億4,557万円増加し、20億 880万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	<del>-</del>		(単位:円 <u>)</u>
	平成30年度	平成29年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロ	i —		
当年度純利益	113, 906, 422	177, 316, 760	△63, 410, 338
減価償却費	504, 669, 450	538, 026, 662	$\triangle$ 33, 357, 212
長期貸付金免除額	28, 680, 000	57, 420, 000	$\triangle$ 28, 740, 000
固定資産除却損	16, 356, 916	13, 488, 240	2, 868, 676
退職給付引当金の増減額	161, 344, 047	254, 907, 235	$\triangle$ 93, 563, 188
賞与引当金の増減額	11, 909, 116	10, 811, 404	1, 097, 712
法定福利費引当金の増減額	2, 756, 308	2, 223, 007	533, 301
貸倒引当金の増減額	$\triangle 2, 121, 702$	887, 655	$\triangle 3,009,357$
長期前受金戻入額	$\triangle 259, 847, 015$	$\triangle 269, 936, 400$	10, 089, 385
支払利息	137, 259, 041	158, 100, 634	$\triangle 20, 841, 593$
受取利息及び受取配当金	△19, 025	△15,868	△3, 157
未収金の増減額	△38, 187, 815	$\triangle 25,669,379$	$\triangle 12, 518, 436$
未払金の増減額	102, 962, 840	86, 475, 244	16, 487, 596
貯蔵品の増減額	$\triangle$ 10, 795, 518	1, 370, 148	$\triangle 12, 165, 666$
その他流動資産の増減額	△234, 100	△1,060	△233, 040
その他流動負債の増減額	2, 570, 577	545, 834	2, 024, 743
小計	771, 209, 542	1, 005, 950, 116	$\triangle 234,740,574$
利息及び配当金の受取額	19, 025	15, 868	3, 157
利息の支払額	$\triangle$ 137, 259, 041	$\triangle 158, 100, 634$	20, 841, 593
業務活動によるキャッシュ・フロー	633, 969, 526	847, 865, 350	$\triangle 213, 895, 824$
イ 投資活動によるキャッシュ・フロ	1 —		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle$ 226, 244, 979	$\triangle$ 203, 615, 443	$\triangle$ 22, 629, 536
無形固定資産の取得による支出	△840,000	0	△840,000
建設仮勘定による支出	0	△8, 000, 000	8,000,000
寄附金等による収入	1, 100, 000	10,060,000	△8, 960, 000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金に よる収入	486, 406, 000	456, 569, 000	29, 837, 000
長期貸付金の貸付による支出	△68, 340, 000	△60, 900, 000	$\triangle 7, 440, 000$
長期貸付金の返還による収入	7, 620, 000	16, 550, 000	△8, 930, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	199, 701, 021	210, 663, 557	$\triangle 10,962,536$
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			

	平成30年度	平成29年度	比較増減			
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良企業債による収入	115, 900, 000	154, 600, 000	△38, 700, 000			
リース債務の返済による支出	$\triangle 16,991,612$	$\triangle 25, 519, 140$	8, 527, 528			
建設改良企業債の償還による支出	$\triangle$ 787, 008, 480	$\triangle 733, 794, 887$	$\triangle$ 53, 213, 593			
財務活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle$ 688, 100, 092	$\triangle$ 604, 714, 027	△83, 386, 065			
資金増加(減少)額	145, 570, 455	453, 814, 880	$\triangle$ 308, 244, 425			
資金期首残高	1, 863, 229, 212	1, 409, 414, 332	453, 814, 880			
資金期末残高	2, 008, 799, 667	1, 863, 229, 212	145, 570, 455			

注記事項 キャッシュ・フロー計算書に関する注記 重要な非資金取引の内容 ファイナンス・リース取引に係る資産の取得 34,209,216 円

#### 5 む す び

#### 経営状況について

平成30年度の入院・外来患者数は、入院患者延数で105,669人、前年度に比べ3,702人(3.6%)増加、外来患者延数で146,312人、前年度に比べ2,403人(1.6%)減少している。

事業決算は、事業収益が 104 億 6,612 万円 (前年度 100 億 4,490 万円)、事業費用 が 103 億 5,221 万円 (前年度 98 億 6,759 万円) で、1 億 1,391 万円 (前年度 1 億 7,732 万円) の純利益となった。前年度と比べ 6,341 万円の減益で、「増収減益」の状況である。

事業収益において、医業収益は前年度に比べ入院収益が2億2,084万円増加し、外 来収益も2億3,611万円増加している。

事業費用においては、医業費用は高額薬剤の使用量が増加したことにより材料費のうち薬品費が2億9,905万円増加している。

本年度決算では、入院患者数が増加し、外来患者数は減少したが、全体の医業収益は増加している。一般病床稼働率も88.8%で3.1ポイント上昇している。

一方で、高額薬剤等の増により医業費用も増加したことから、医業利益は前年に比べ減少しているが、純利益は1億1,391万円となっている。過年度退職給付引当金の引当不足額2億1,136万円を特別損失に計上している状況を勘案すると、経営状況は良好であるといえる。

#### 医師等の確保について

市民の医療ニーズに対応し、良質な医療サービスを提供するためには、医師・看護師等医療スタッフの確保は重要である。平成 30 年度末の職員数は、前年度に比べ 4 人増で、うち医師数は 2 人増となっている。特に呼吸器部門への配置は充実しているが、安定した経営を維持するためには、他の部門も含めた医師の確保は重要な課題であり、医師及び看護師の確保と定着に向けた方策を引き続き講じられたい。

#### 総括

松阪市民病院は、地域医療支援病院、災害拠点病院、三重県へき地医療拠点病院等 多くの役割を果たしてきている。10年連続の黒字を確保し経営が順調である背景には、 呼吸器部門に特化した強みを発揮していること及び地域連携を推進した取組みによ る結果であると考える。

今後、少子高齢化の進展など医療を取り巻く環境の変化に的確に対応し、地域の総合病院として、各診療科のバランスも意識しつつ、効率的な病院経営を期待する。

# 決 算 審 査 資 料

資料(第1表)

業務概況 表

	項	目	単位	30 年 度	29 年 度	比較増減	増減率 (%)
病床	·数 (許	可病床数)	床	328	328	0	0.0
取	tal sta	年 間	人	146, 312	148, 715	△2, 403	△1.6
扱	外来	1日平均	人	600	609	△9	△1.5
患	-1. 17: <del>-&gt;</del>	年 間	人	105, 669	101, 967	3, 702	3.6
者	入院	1日平均	人	290	279	11	3. 9
数		計	人	251, 981	250, 682	1, 299	0.5
	医	師	人	49	47	2	4.3
職	看	護師	人	285	288	△3	△1.0
	事	務職員	人	17	17	0	0.0
員	薬剤師	、検査技師外	人	89	89	0	0.0
	給	食 職 員	人	18	18	0	0.0
数	その	他職員	人	23	18	5	27.8
		計	人	481	477	4	0.8
患者	1 人1日	当たり費用	円	37, 739	36, 031	1, 708	4.7
患者	1 人1日	当たり収益	円	38, 403	36, 787	1, 616	4.4
患者	1 人	入 院	円	54, 253	54, 057	196	0.4
1日当		外 来	円	25, 642	23, 640	2, 002	8.5
診療」	<b></b>	計	円	37, 640	36, 012	1, 628	4.5

患者1人1日当たり費用・収益等は、訪問看護ステーション事業・居宅介護支援事業を除く

資料(第2表)

# 比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
医業収益	9, 676, 825, 404	9, 221, 963, 534	454, 861, 870	4. 9
入院収益	5, 732, 821, 222	5, 511, 979, 227	220, 841, 995	4.0
外来収益	3, 751, 769, 895	3, 515, 661, 173	236, 108, 722	6. 7
他会計負担金	70, 415, 000	74, 217, 000	△3,802,000	△5.1
その他医業収益	121, 819, 287	120, 106, 134	1, 713, 153	1.4
医業費用	9, 509, 626, 478	9, 032, 237, 511	477, 388, 967	5.3
給与費	4, 483, 832, 152	4, 394, 562, 799	89, 269, 353	2.0
材料費	3, 342, 467, 580	3, 014, 366, 178	328, 101, 402	10.9
経費	1, 105, 544, 420	1,020,470,356	85, 074, 064	8.3
減価償却費	503, 869, 976	537, 228, 004	$\triangle$ 33, 358, 028	△6.2
資産減耗費	20, 578, 683	20, 117, 342	461, 341	2.3
研究研修費	53, 333, 667	45, 492, 832	7, 840, 835	17. 2
医業利益 (△は損失)	167, 198, 926	189, 726, 023	$\triangle$ 22, 527, 097	△11.9
医業外収益	759, 350, 736	789, 748, 637	$\triangle$ 30, 397, 901	△3.8
受取利息配当金	19, 025	15, 868	3, 157	19. 9
他会計補助金	279, 109, 000	287, 367, 200	$\triangle$ 8, 258, 200	△2.9
他会計負担金	88, 128, 000	105, 747, 000	$\triangle$ 17, 619, 000	△16. 7
国県補助金	5, 610, 000	4, 711, 000	899, 000	19. 1
患者外給食収入	1, 984, 428	3, 139, 649	$\triangle$ 1, 155, 221	△36.8
長期前受金戻入	259, 847, 015	269, 936, 400	$\triangle$ 10, 089, 385	△3.7
その他医業外収入	124, 653, 268	118, 831, 520	5, 821, 748	4.9
医業外費用	559, 153, 452	527, 791, 347	31, 362, 105	5.9
支払利息	137, 259, 041	158, 100, 634	$\triangle 20, 841, 593$	△13.2
患者外給食材料費	1, 519, 577	2, 355, 881	△836, 304	△35.5
雑支出	420, 374, 834	367, 334, 832	53, 040, 002	14. 4
医業外利益 (△は損失)	200, 197, 284	261, 957, 290	△61, 760, 006	△23.6

(単位:円、%)

科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
訪問看護ステーション 事業収益	26, 635, 020	30, 159, 549	△3, 524, 529	△11.7
事業収益	26, 635, 020	30, 159, 549	$\triangle 3, 524, 529$	△11.7
訪問看護ステーション 事業費用	28, 280, 858	27, 343, 677	937, 181	3. 4
給与費	26, 919, 841	25, 961, 712	958, 129	3. 7
材料費	88, 742	56, 071	32, 671	58. 3
経費	1, 074, 846	1, 130, 358	△55, 512	△4.9
減価償却費	197, 429	195, 536	1,893	1.0
訪問看護ステーション事業 利益(△は損失)	△1,645,838	2, 815, 872	△4, 461, 710	△158.4
居宅介護支援事業収益	3, 305, 980	3, 030, 400	275, 580	9. 1
事業収益	3, 305, 980	3, 030, 400	275, 580	9. 1
居宅介護支援事業費用	8, 167, 053	8, 178, 498	△11, 445	△0.1
給与費	7, 563, 708	7, 575, 376	△11,668	△0.2
経費	1,300	0	1, 300	皆増
減価償却費	602, 045	603, 122	△1,077	△0.2
居宅介護支援事業利益 (△は損失)	△4, 861, 073	△5, 148, 098	287, 025	△5.6
経常利益 (△は損失)	360, 889, 299	449, 351, 087	$\triangle$ 88, 461, 788	△19.7
特別損失	246, 982, 877	272, 034, 327	$\triangle 25,051,450$	△9.2
過年度損益修正損	6, 944, 450	3, 255, 900	3,688,550	113. 3
その他特別損失	240, 038, 427	268, 778, 427	$\triangle$ 28, 740, 000	△10.7
当年度純利益(△は損失)	113, 906, 422	177, 316, 760	$\triangle$ 63, 410, 338	△35.8
前年度繰越利益剰余金(△ は欠損金)	△4, 108, 734, 575	△4, 286, 051, 335	177, 316, 760	△4.1
その他未処分利益剰余金変 動額	0	0	0	_
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△3, 994, 828, 153	△4, 108, 734, 575	113, 906, 422	△2.8
総収益	10, 466, 117, 140	10, 044, 902, 120	421, 215, 020	4. 2
総費用	10, 352, 210, 718	9, 867, 585, 360	484, 625, 358	4. 9

比 較 貸 借 対 照 表

資料(第3表)

科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
固定資産	6, 970, 613, 687	7, 198, 379, 874	△227, 766, 187	△3.2
有形固定資産	6, 606, 299, 527	6, 830, 647, 659	$\triangle$ 224, 348, 132	△3.3
土地	891, 046, 242	891, 046, 242	0	0.0
建物	4, 615, 088, 438	4, 840, 246, 973	$\triangle 225, 158, 535$	△4. 7
構築物	58, 079, 219	62, 385, 874	$\triangle 4, 306, 655$	△6.9
医療機械器具	870, 045, 344	897, 602, 881	$\triangle 27, 557, 537$	△3. 1
備品	116, 049, 202	91, 904, 455	24, 144, 747	26. 3
車両	4, 951, 832	7, 539, 800	$\triangle 2, 587, 968$	△34. 3
リース資産	39, 039, 250	27, 921, 434	11, 117, 816	39.8
建設仮勘定	12, 000, 000	12, 000, 000	0	0.0
無形固定資産	117, 114, 160	155, 032, 215	$\triangle$ 37, 918, 055	△24. 5
その他無形固定資産	117, 114, 160	155, 032, 215	$\triangle$ 37, 918, 055	△24. 5
投資	247, 200, 000	212, 700, 000	34, 500, 000	16. 2
長期貸付金	247, 200, 000	212, 700, 000	34, 500, 000	16. 2
流動資産	3, 715, 485, 194	3, 521, 035, 604	194, 449, 590	5. 5
現金預金	2, 008, 799, 667	1, 863, 229, 212	145, 570, 455	7.8
未収金	1, 599, 100, 240	1, 561, 250, 723	37, 849, 517	2. 4
未収金	1, 601, 974, 427	1, 566, 246, 612	35, 727, 815	2. 3
貸倒引当金	$\triangle 2,874,187$	$\triangle 4,995,889$	2, 121, 702	△42. 5
貯蔵品	107, 350, 127	96, 554, 609	10, 795, 518	11. 2
前払費用	234, 000	0	234, 000	皆増
その他流動資産	1, 160	1,060	100	9. 4
資産合計	10, 686, 098, 881	10, 719, 415, 478	$\triangle$ 33, 316, 597	△0.3

(単位:円、%)

			(十)匹。	円、%)
科目	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
固定負債	4, 566, 676, 913	5, 018, 854, 564	$\triangle 452, 177, 651$	△9.0
企業債	3, 248, 107, 564	3, 881, 226, 862	$\triangle 633, 119, 298$	△16.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3, 248, 107, 564	3, 881, 226, 862	$\triangle 633, 119, 298$	△16.3
引当金	1, 292, 991, 625	1, 131, 647, 578	161, 344, 047	14. 3
退職給付引当金	1, 292, 991, 625	1, 131, 647, 578	161, 344, 047	14. 3
長期リース債務	25, 577, 724	5, 980, 124	19, 597, 600	327.7
流動負債	1, 793, 682, 810	1, 716, 387, 163	77, 295, 647	4. 5
企業債	749, 019, 298	787, 008, 480	△37, 989, 182	△4.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	749, 019, 298	787, 008, 480	△37, 989, 182	△4.8
未払金	783, 488, 692	680, 525, 852	102, 962, 840	15. 1
引当金	220, 171, 820	205, 506, 396	14, 665, 424	7. 1
賞与引当金	186, 493, 833	174, 584, 717	11, 909, 116	6.8
法定福利費引当金	33, 677, 987	30, 921, 679	2, 756, 308	8.9
短期リース債務	13, 898, 920	16, 278, 916	$\triangle 2, 379, 996$	△14.6
その他流動負債	27, 104, 080	27, 067, 519	36, 561	0.1
繰延収益	2, 363, 909, 462	2, 136, 250, 477	227, 658, 985	10. 7
長期前受金	6, 141, 792, 432	5, 654, 286, 432	487, 506, 000	8.6
長期前受金収益化累計額	$\triangle 3,777,882,970$	$\triangle 3,518,035,955$	$\triangle 259, 847, 015$	7.4
負債合計	8, 724, 269, 185	8, 871, 492, 204	$\triangle$ 147, 223, 019	△1.7
資本金	5, 937, 815, 849	5, 937, 815, 849	0	0.0
剰余金(△は欠損金)	$\triangle 3,975,986,153$	$\triangle 4,089,892,575$	113, 906, 422	△2.8
資本剰余金	18, 842, 000	18, 842, 000	0	0.0
他会計負担金	18, 842, 000	18, 842, 000	0	0.0
当年度未処理欠損金	$\triangle 3,994,828,153$	$\triangle 4, 108, 734, 575$	113, 906, 422	△2.8
繰越欠損金年度末残高	$\triangle 4, 108, 734, 575$	$\triangle 4, 286, 051, 335$	177, 316, 760	△4.1
当年度純利益	113, 906, 422	177, 316, 760	△63, 410, 338	△35.8
資本合計	1, 961, 829, 696	1, 847, 923, 274	113, 906, 422	6. 2
負債・資本合計	10, 686, 098, 881	10, 719, 415, 478	△33, 316, 597	△0.3

# 資料 (第4表)

経 営 分 析 表

項	目	単 位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
病床積(一般	家 働 率 病 床 )	%	84. 0	85. 2	83.8	85.7	88.8
外来・入陸	<b>完患者比</b> 率	%	156. 4	150. 0	148. 7	145.8	138. 5
	入院	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
職員1人 1日当た り患者数	外来	人	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8
	計	人	1.6	1.5	1.4	1.4	1.4
	人 1 日 以 入	円	49, 074	49, 582	52, 137	51, 852	54, 023
	医療材料費	円	9, 066	10, 523	12, 756	11, 675	12, 881
患者1人 1日当たり	薬品費	円	5, 892	7, 115	9, 352	8, 393	9, 537
	その他 医療材料費	円	3, 173	3, 407	3, 404	3, 282	3, 344
	L 人 1 日当 食 材 料 費	巴	710	735	794	860	916
医療材料	斗消費率	%	29. 2	31.4	34. 8	32. 4	34. 2
医業費用	職員給与費	%	50. 1	49. 0	47. 9	48.8	47. 3
に占める 割 合	医療材料費	%	29. 4	31.0	34. 3	32. 3	34. 0
医業収益職 員 約	に対する 合 与 費	%	48. 6	48. 5	47. 5	47.8	46. 5

算    式			備考
年延入院患者数		100	一般病床数(許可病床数)に対する入院患者数の比率を
年延病床数	×	100	示し、病床が有効に利用されているかどうかを判断す   る。
年延外来患者数			
年延入院患者数	×	100	外来患者と入院患者の比率で、施設の機能性を示す。 
年延入院患者数			
年延職員数			
年延外来患者数			職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員
年延職員数			1人当たりの生産性が高いことを示す。
年延入院・外来患者数			
年延職員数			
入院・外来収益			入院・外来収益を年延べ職員数で除して算出した金額
年延職員数			で、収益性をみる。
医業費用材料費 (給食材料費を除く)			医業費用材料費を年延べ入院・外来患者数で除して算出
年延入院・外来患者数			した金額で、収益性をみる。
薬品費			薬品費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額
年延入院・外来患者数			で、収益性をみる。
診療材料費+医療消耗備品	費		診療材料費・医療消耗備品費を年延べ入院・外来患者数
年延入院・外来患者数			で除して算出した金額で、収益性をみる。
給食材料費			給食材料費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した
年延入院患者数			金額で、収益性をみる。
医業費用材料費 (給食材料費を除く)	×	100	入院・外来収益に対する材料費の割合で、この割合が小
入院・外来収益			さいほど、収益性が高い。
職員給与費	×	100	医業費用に占める職員給与費の割合で、経営に与える影
医業費用		100	響をみる。
医業費用材料費 (給食材料費を除く) 	×	100	医業費用に占める医療材料費の割合で、経営に与える影響をみる。
医業費用			首でペクジ。
職員給与費	×	100	医業収益に占める職員給与費の割合を示し、病院職員数 や給与水準等が適切であるかを示す指標。低い方が経営
医業収益	/ \	100	的に貢献度が高い。

#### 資料(第5表)

財 務 分 析 表

	項目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
自	己資本構成比率	29. 6	31.8	34. 1	37. 2	40.5
固	定負債構成比率	55. 7	51.6	51. 1	46.8	42.7
固対	定 資 産 長期資本比率	86. 3	85. 4	83.6	80.0	78. 4
流	動 比 率	179. 6	172. 7	193. 8	205. 1	207. 1
総	収 支 比 率	103. 2	100.9	100. 1	101.8	101. 1
経	常収支比率	106. 0	103. 8	102. 7	104. 7	103. 6
医	業 収 支 比 率	103. 1	101. 2	100.9	102. 1	101.7
	業債元金償還金減価償却費比率	262. 1	284. 1	322. 2	273.7	321.5
累	積欠損金比率	53. 6	49. 2	46. 1	44. 3	41.1
診療	企業債償還元金	8. 7	8.6	8. 6	8. 1	8.3
収益	企業債利息	2. 7	2. 3	2. 0	1.8	1.4
に 対	企業債元利償還金	11. 4	10. 9	10.6	9. 9	9.7
する	減価償却費	6. 4	6. 0	5. 4	6. 0	5. 3
比率	職員給与費	49. 9	49.7	48.6	49. 1	47.6

(単位:%)

		(単位:%)
算 式		備考
資本金+剰余金+繰延収益 	100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほ
負債・資本合計	100	ど経営の安全性(健全性)が高い。
固定負債	100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほ
負債・資本合計	100	ど経営の安全性が高い。
固定資産 	100	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われ
資本金+剰余金+固定負債+繰延収益	100	ているかを示し、100%以下が望ましい。
流動資産 ×	100	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有し ているか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高
流動負債		いことが望ましい。
総収益	100	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標
総費用	100	で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
医業収益+医業外収益 +訪問看護ステーション事業収益 +居宅介護支援事業収益 	100	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示し
医業費用+医業外費用 +訪問看護ステーション事業費用 +居宅介護支援事業費用	100	ており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
医業収益+訪問看護ステーション事業 収益+居宅介護支援事業収益 医業費用+訪問看護ステーション事業	100	医業費用に対する医業収益の割合で、100%を超えて比率 が高いほど経営状況が良い。
費用+居宅介護支援事業費用		
建設改良のための企業債元金償還金 	100	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内で ある場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の
当年度減価償却費-長期前受金戻入		資金を賄えている。
累積欠損金		医業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高
医業収益+訪問看護ステーション事業 X 収益+居宅介護支援事業収益	100	いほど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、 経営が悪化しているといえる。
企業債償還元金 ————————————————————————————————————	100	診療収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営
入院・外来収益	100	に与える影響を示す。小さいほど良い。
企業債利息 	100	診療収益に対する企業債利息(支払利息)の割合で、償還
入院・外来収益	100	金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
企業債償還元金+企業債利息 ————————————————————————————————————	100	診療収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経
入院・外来収益	100	営に与える影響を示す。小さいほど良い。
減価償却費 	100	診療収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
入院・外来収益	100	
職員給与費	100	診療収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。
入院・外来収益	100	おそろ前にないの意味は白いまと思いる。

資料(第6表)

費 用 節 別 比 較 表

<b>₹</b> 1 H	3	50 年 月	美	29 年 度		29 年 度		比較増減	
科 目	金	額	構成比率	金	額	構成比率	比較增加		
医業費用	9, 546,	074, 389	92. 2	9, 067, 75	9, 686	91.9	478, 314, 703		
人件費	4, 518,	315, 701	43.6	4, 428, 09	9, 887	44. 9	90, 215, 814		
給料	1, 580,	521, 907	15. 3	1, 548, 46	6, 200	15. 7	32, 055, 707		
手当等	1, 231,	593, 185	11.9	1, 188, 34	3, 540	12.0	43, 249, 645		
賃金	751,	656, 736	7. 3	732, 40	5, 443	7.4	19, 251, 293		
報酬		844, 000	0.0	83	5,800	0.0	8, 200		
法定福利費	609,	093, 692	5. 9	588, 91	0, 089	6.0	20, 183, 603		
賞与引当金繰入額	186,	493, 833	1.8	174, 58	4,717	1.8	11, 909, 116		
法定福利費引当金 繰入額	33,	677, 987	0.3	30, 92	1,679	0.3	2, 756, 308		
退職給付引当金 繰入額	124,	434, 361	1.2	163, 63	2, 419	1.7	△39, 198, 058		
物件費その他の経費	5, 027,	758, 688	48.6	4, 639, 65	9, 799	47.0	388, 098, 889		
薬品費	2, 403,	106, 659	23. 2	2, 104, 05	2,878	21.3	299, 053, 781		
診療材料費	823,	761,071	8. 0	808, 12	8,072	8.2	15, 632, 999		
給食材料費	96,	794, 721	0.9	87, 71	2, 337	0.9	9, 082, 384		
医療消耗備品費	18,	893, 871	0.2	14, 52	8, 962	0.1	4, 364, 909		
厚生福利費	2,	362, 090	0.0	2, 10	3, 433	0.0	258, 657		
旅費交通費		695, 114	0.0	42	3, 554	0.0	271, 560		
職員被服費	4,	552, 198	0.0	3, 14	5, 731	0.0	1, 406, 467		
消耗品費	51,	027, 194	0.5	44, 59	4, 778	0.5	6, 432, 416		
消耗備品費	12,	029, 683	0. 1	10, 70	5, 144	0.1	1, 324, 539		
光熱水費	124,	397, 863	1.2	117, 18	4, 900	1.2	7, 212, 963		
燃料費	27,	247, 954	0.3	19, 96	5, 238	0.2	7, 282, 716		
食糧費	1,	448, 791	0.0	1, 05	8, 392	0.0	390, 399		
印刷製本費	9,	439, 780	0. 1	8, 00	3, 816	0.1	1, 435, 964		
修繕費	102,	687, 747	1.0	72, 17	5, 957	0.7	30, 511, 790		
交際費	1,	383, 072	0.0	91	3, 476	0.0	469, 596		
保険料	10,	221,022	0. 1	10, 17	0, 193	0.1	50, 829		
通信運搬費	76,	176, 784	0. 7	8, 89	1, 773	0.1	67, 285, 011		

(単位:円、%)

	, 925 , 066 , 676 , 100 , 575
金額 構成比率 金額 構成比率   賃借料 9,097,348 0.1 68,384,273 0.7 △59,286   委託料 647,330,536 6.3 633,619,470 6.4 13,711   手数料 4,809,474 0.0 4,981,150 0.1 △171   諸会費 2,948,100 0.0 2,572,000 0.0 376	, 925 , 066 , 676 , 100 , 575
委託料 647, 330, 536 6.3 633, 619, 470 6.4 13, 711 手数料 4,809, 474 0.0 4,981, 150 0.1 △171 諸会費 2,948,100 0.0 2,572,000 0.0 376	, 066 , 676 , 100 , 575
手数料 4,809,474 0.0 4,981,150 0.1 △171   諸会費 2,948,100 0.0 2,572,000 0.0 376	, 676 , 100 , 575
諸会費 2,948,100 0.0 2,572,000 0.0 376	, 100 , 575
	, 575
諸負担金 5,722,252 0.1 5,685,677 0.1 36	
	, 747
貸倒引当金繰入額 775,448 0.0 1,163,195 0.0 △387	
雑費 12, 268, 116 0.1 5, 858, 564 0.1 6, 409	, 552
建物減価償却費 236,758,535 2.3 239,509,334 2.4 △2,750	, 799
構築物減価償却費 4,306,655 0.0 4,306,655 0.0	0
機械器具減価償却費 186, 189, 664 1.8 206, 441, 391 2.1 △20, 251	, 727
備品減価償却費 15,511,189 0.1 10,341,227 0.1 5,169	, 962
車両減価償却費 2,587,968 0.0 2,587,968 0.0	0
リース資産減価償却費 20,557,384 0.2 36,082,032 0.4 △15,524	, 648
無形固定資産減価償 却費 38,758,055 0.4 38,758,055 0.4	0
たな卸資産減耗費 4,221,767 0.0 6,629,102 0.1 △2,407	, 335
固定資産除却費 16,356,916 0.2 13,488,240 0.1 2,868	, 676
研究材料費 14,447,473 0.1 11,036,807 0.1 3,410	, 666
謝金 2,503,672 0.0 1,848,740 0.0 654	, 932
図書費 9,927,564 0.1 11,872,035 0.1 △1,944	, 471
旅費 26,454,958 0.3 20,735,250 0.2 5,719	, 708
医業外費用 559, 153, 452 5.4 527, 791, 347 5.3 31, 362	, 105
企業債利息 137, 259, 041 1.3 158, 100, 634 1.6 △20, 841	, 593
患者外給食材料費 1,519,577 0.0 2,355,881 0.0 △836	, 304
雑支出 420,374,834 4.1 367,334,832 3.7 53,040	, 002
特別損失 246, 982, 877 2.4 272, 034, 327 2.8 △25, 051	, 450
過年度損益修正損 6,944,450 0.1 3,255,900 0.0 3,688	, 550
その他特別損失 240,038,427 2.3 268,778,427 2.7 △28,740	, 000
合 計 10,352,210,718 100.0 9,867,585,360 100.0 484,625	, 358

# 未 収 金 の 状 況

(単位:円)

	ਰ	30年度		20年 度		(単位:円)		
区 分		ガ			29年度		比較増減	
		入院収益	97	78, 315, 981	96	67, 799, 720	10, 516, 261	
	医業未収金	外来収益	579, 861, 164		546, 383, 253		33, 477, 911	
		他会計負担金		8, 737, 000		8, 737, 000	0	
		計	1, 56	66, 914, 145	1, 52	22, 919, 973	43, 994, 172	
		他会計補助金		8, 424, 000	]	14, 324, 200	△5, 900, 200	
当	医業外未収金	国県補助金		637, 000		594, 000	43,000	
	区未// / / / / · ·	その他医業外収入		1, 829, 573		2, 278, 292	△448, 719	
年		計	1	10, 890, 573	]	17, 196, 492	$\triangle 6, 305, 919$	
度		介護保険収入		1, 837, 446		2, 914, 741	$\triangle 1, 077, 295$	
	訪問看護ステー ション事業未収	医療保険収入		2,000,212		1, 151, 231	848, 981	
	金	その他事業収入		194, 000		0	194, 000	
		計		4, 031, 658		4, 065, 972	△34, 314	
	居宅介護支援事 業未収金	介護保険収入		545, 310		448, 790	96, 520	
	その他未収金	長期貸付金返還金		2, 880, 000		2, 160, 000	720, 000	
		17年度分	1件	17, 877	1件	26, 119	△8, 242	
		20年度分	2件	107, 158	2件	128, 580	△21, 422	
		22年度分	6件	173, 984	9件	305, 236	$\triangle$ 131, 252	
		23年度分	15件	379, 315	16件	444, 315	$\triangle$ 65, 000	
		24年度分	12件	126, 755	12件	161, 755	$\triangle$ 35, 000	
過	医業未収金	25年度分	28件	720, 630	28件	762, 526	△41, 896	
年		26年度分	47件	872, 103	61件	1, 168, 412	$\triangle 296,309$	
度		27年度分	95件	1, 584, 078	145件	4, 451, 647	$\triangle 2, 867, 569$	
		28年度分	156件	3, 052, 260	186件	6, 215, 582	$\triangle 3, 163, 322$	
		29年度分	546件	7, 397, 368			7, 397, 368	
		計	14, 431, 528		13, 664, 172		767, 356	
	医業外未収金	その他医業外収入	1, 411, 213		1,741,213		△330, 000	
	その他未収金	長期貸付金返還金	870, 000		4, 050, 000		△3, 180, 000	
	合 計		1, 601, 974, 427		1, 566, 246, 612		35, 727, 815	

(単位:円)

	30年度	29年度	比較増減
過年度未収金	16, 712, 741	19, 455, 385	$\triangle 2,742,644$

(単位:円)

	30年度	29年度	比較増減
不納欠損額	2, 897, 150	275, 540	2, 621, 610

# 資料(第8表)

# 貯蔵品の執行状況

薬 品 (単位:円)

_	//~	н	н					( 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	区		分			30年度	29年度	比較増減
	期	首	現	在	高	23, 904, 721	23, 474, 736	429, 985
	受		入		高	2, 412, 272, 385	2, 106, 692, 295	305, 580, 090
	払		出		高	2, 403, 106, 659	2, 104, 052, 878	299, 053, 781
	資	産	減	耗	費	3, 125, 945	2, 209, 432	916, 513
	期	末	現	在	高	29, 944, 502	23, 904, 721	6, 039, 781

### 診療材料

	区 分		分		30年度	29年度	比較増減
期	首	現	在	高	72, 649, 888	74, 450, 021	$\triangle 1,800,133$
受		入		高	829, 612, 630	810, 747, 609	18, 865, 021
払		出		高	823, 761, 071	808, 128, 072	15, 632, 999
資	産	減	耗	費	1, 095, 822	4, 419, 670	$\triangle$ 3, 323, 848
期	末	現	在	高	77, 405, 625	72, 649, 888	4, 755, 737

# 資料(第9表)

#### 利益剰余金年度別経過

(単位:円)

年 度	当年度純利益(△純損失)	累積額(△欠損金)
2 0	△119, 621, 886	$\triangle 7,753,647,312$
2 1	6, 048, 459	$\triangle 7, 747, 598, 853$
2 2	201, 682, 138	$\triangle 7,545,916,715$
2 3	53, 403, 731	$\triangle 7, 492, 512, 984$
2 4	201, 227, 639	$\triangle 7, 291, 285, 345$
2 5	225, 763, 268	$\triangle 7,065,522,077$
2 6	283, 816, 440	$\triangle 4, 378, 429, 194$
2 7	85, 607, 789	$\triangle 4, 292, 821, 405$
2 8	6, 770, 070	$\triangle 4, 286, 051, 335$
2 9	177, 316, 760	$\triangle 4, 108, 734, 575$
3 0	113, 906, 422	$\triangle 3,994,828,153$